

資料 1 1

第 7 回幹事会
(2011/09/07)

平成 22 年度

近畿圏広域地方計画の推進状況について
(案)

平成 23 年 9 月

近畿圏広域地方計画協議会

近畿圏広域地方計画の推進状況について
目 次

序	1
1. 近畿圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	2
近畿圏広域地方計画の推進状況について	3
1. 関西を取り巻く状況について	3
2. 各主要プロジェクトの進捗状況について	8
(1) 文化首都圏プロジェクト	8
(2) 関西の魅力巡りプロジェクト	14
(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	21
(4) 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	27
(5) 広域物流ネットワークプロジェクト	30
(6) CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト	33
(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト	39
(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト	44
(9) 農山漁村活性化プロジェクト	49
(10) 広域医療プロジェクト	53
(11) 広域防災・危機管理プロジェクト	55
3. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況	58
総括的な評価	58

参考資料	59
平成 22 年度の取組事例リスト	59
モニタリング指標一覧表	71

近畿圏広域地方計画の推進状況について（平成 23 年 9 月公表）

序

1. 近畿圏広域地方計画について

近畿圏広域地方計画（以下、「本計画」という。）は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね 10 ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

本計画は、国の関係機関、関係府県、指定都市、経済団体等が一体となって、関係市町村や住民の参画を得ながら、平成 21 年 8 月 4 日に策定された。計画の策定まで、近畿圏広域地方計画協議会等において、2 年以上の歳月をかけて協議を重ねてきた。本計画のとりまとめにあたり、協議会等の開催とともに、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声をできる限り反映している。

本計画は、概ね 10 年後の関西の目指す姿として、下記のとおり 7 つの圏域像を定めている。

- (1) 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
- (2) 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
- (3) アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
- (4) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
- (5) 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
- (6) 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
- (7) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり 11 の主要プロジェクトをまとめている。

1. 文化首都圏プロジェクト
2. 関西の魅力巡りプロジェクト
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
5. 広域物流ネットワークプロジェクト
6. CO₂削減と資源循環プロジェクト
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
9. 農山漁村活性化プロジェクト
10. 広域医療プロジェクト
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

なお、本資料では本計画と同様に「近畿圏」を「関西」と称している。

2. モニタリングの基本的考え方

本計画では推進状況の把握のため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題等への対応等について十分な検討を行い、本計画を一層推進するとしている。

本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成 22 年度の実績について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめたものである。なお、平成 23 年度の実績であっても話題性の高いものについては、実績内容を一部記載することとした。

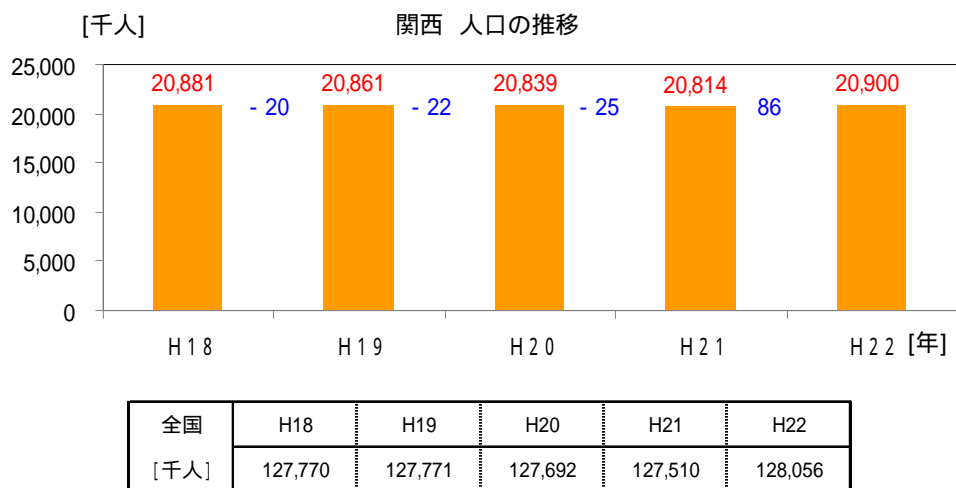
また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の 6 県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については、本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

近畿圏広域地方計画の推進状況について

1. 関西を取り巻く状況について

【人口】

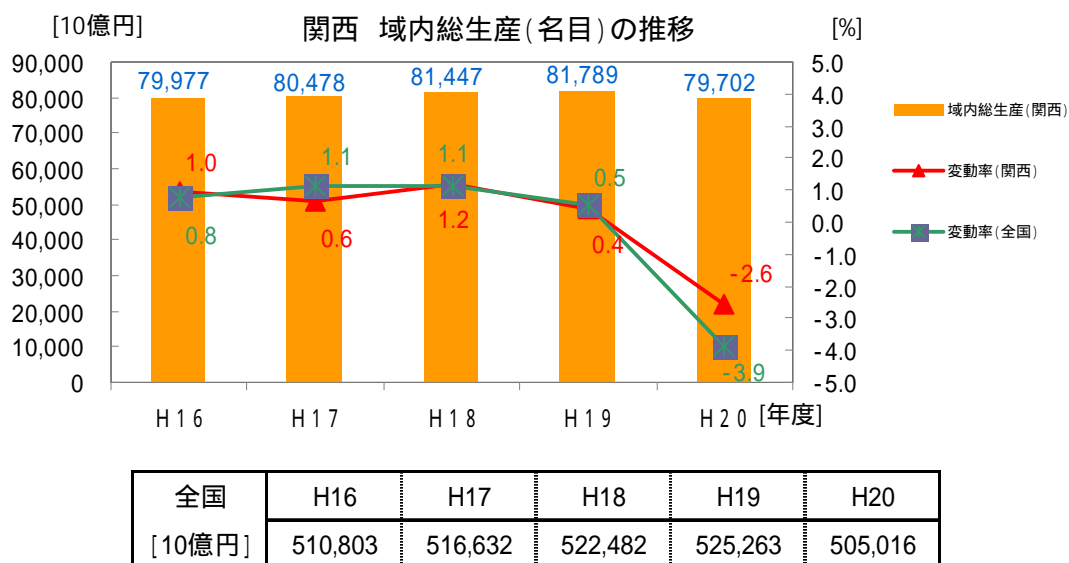
関西の人口は平成 22 年 10 月 1 日現在で約 2,090 万人であり、前年より約 8.6 万人の増加となった。平成 21 年の自然増減は約 0.4 万人の減少であり、社会増減は約 2 万人の減少である。平成 21 年の合計特殊出生率は約 1.29 で全国平均(1.37)より低い値である。



データ出典：総務省人口推計

【域内総生産】

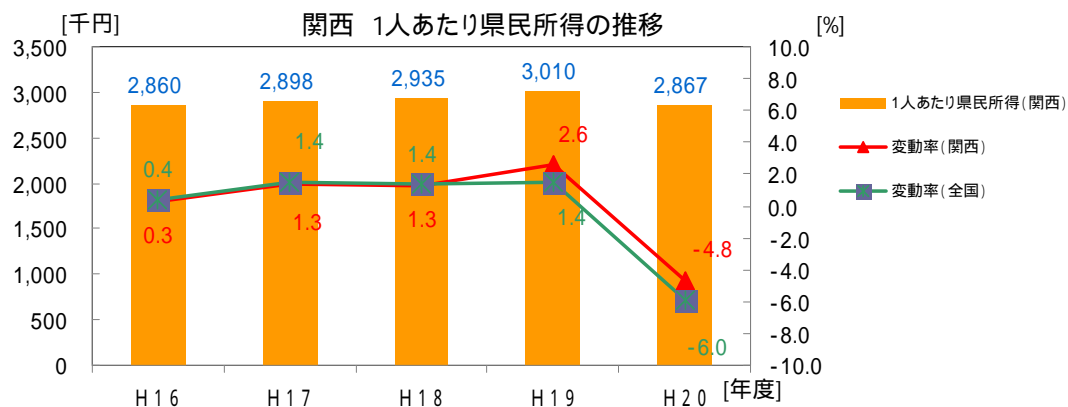
関西の平成 20 年度の域内総生産は名目で約 80 兆円であり、前年度比 2.6%減でマイナス成長となった。なお、全国値は前年度比 3.9%減となっている。



データ出典：県民経済計算;内閣府

【1人あたり県民所得】

平成20年度の関西の1人あたり県民所得は約287万円であり、前年度比4.8%の減少となった。一方、全国平均は前年度比6.0%の減少となっている。

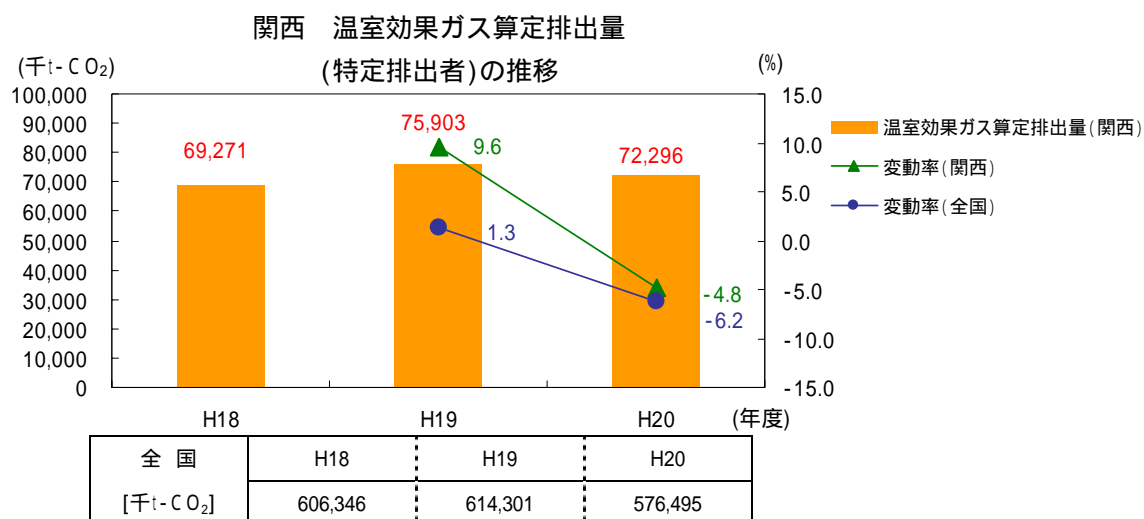


全国	H16	H17	H18	H19	H20
[千円]	2,973	3,016	3,057	3,101	2,916

データ出典：県民経済計算；内閣府

【温室効果ガス算定排出量】

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく、平成20年度の関西の特定排出者の温室効果ガス排出量は約72百万tであり、前年度比4.8%の減少となった。一方、全国の特定排出者の温室効果ガス排出量は前年比6.2%の減少であった。



全国	H18	H19	H20
[千t-CO ₂]	606,346	614,301	576,495

データ出典：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

注1：平成18年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。

注2：特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

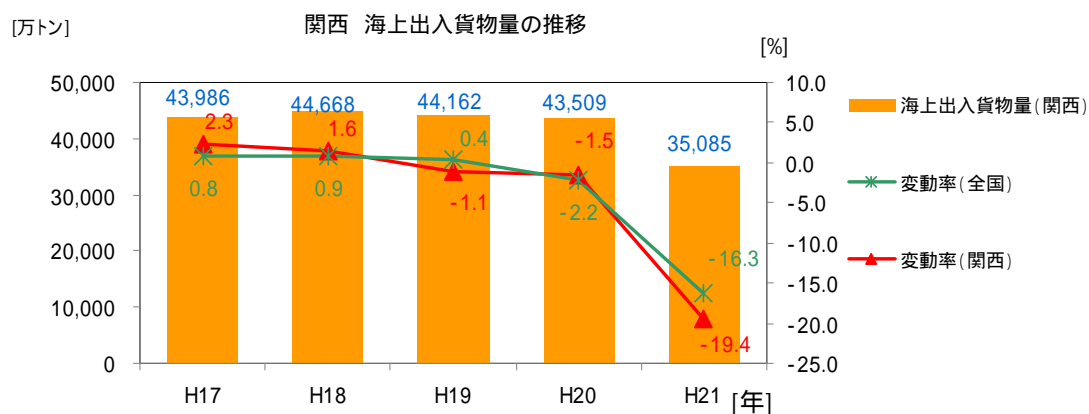
(1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。

(2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者

温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動（排出活動）が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上
事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

【海上出入貨物量】

関西の海上出入貨物量は平成21年で約3億5,085万トンであり、前年比19.4%の減少となった。一方、全国の海上出入貨物量は前年比16.3%の減少となっている。平成21年の関西シェアは13.3%であり、前年(13.8%)から0.5%の減少となっている。

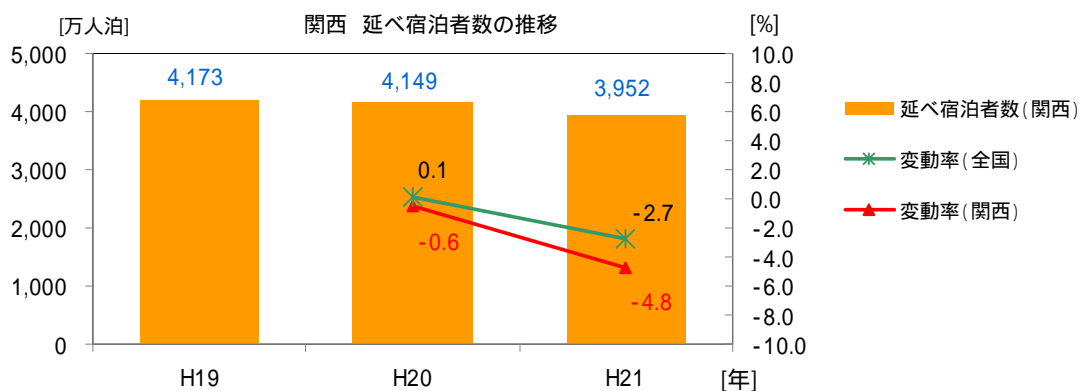


全国	H17	H18	H19	H20	H21
[万トン]	317,427	320,137	321,533	314,610	263,373

データ出典：港湾統計;国土交通省

【宿泊者数】

関西の延べ宿泊者数は、平成 21 年は約 3,952 万人泊であり、前年比 4.8%の減少となった。また、全国の延べ宿泊者数は前年比 2.7%の減少であった。

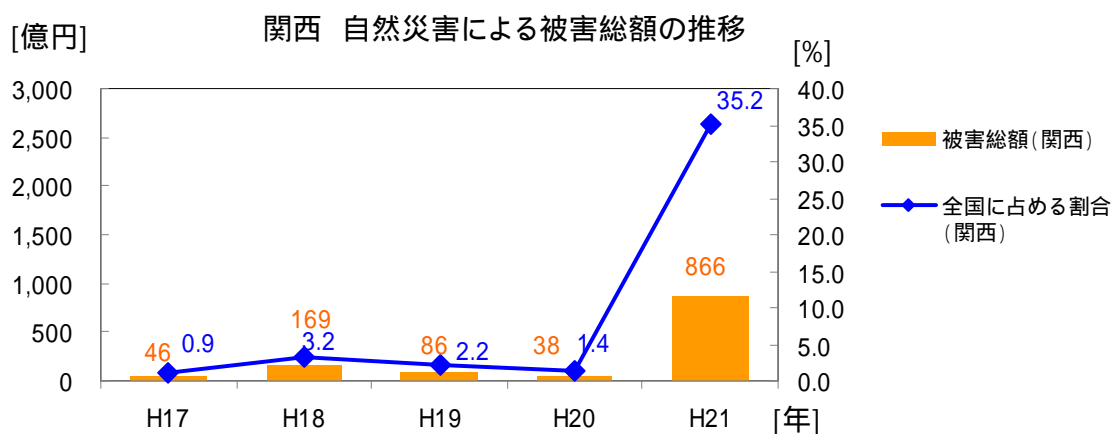


全国	H19	H20	H21
[万人泊]	30,938	30,970	30,130

データ出典：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

【自然災害による被害総額】

関西の自然災害による被害総額は、台風 9 号等の影響により平成 21 年は約 866 億円となり、前年より約 828 億円の増加となった。全国に占める割合は 35.2%である。

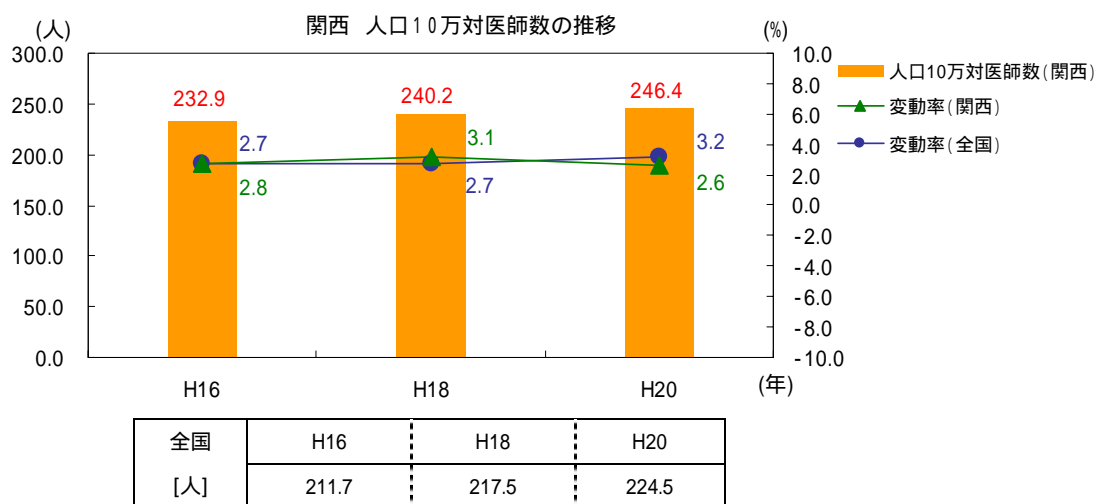


全国	H17	H18	H19	H20	H21
[億円]	4,817	5,349	3,939	2,613	2,462

データ出典：消防白書;消防庁

【人口 10 万対医師数】

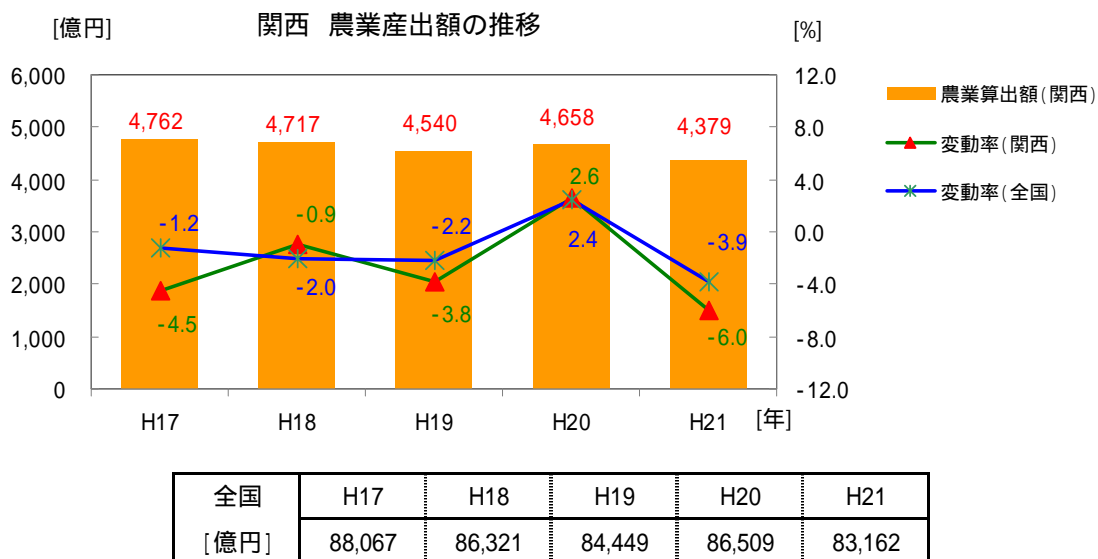
関西の人口 10 万対医師数は、平成 20 年は 246.4 人であり、平成 18 年比 2.6%の増加である。また、全国の人口 10 万対医師数は、平成 18 年比 3.2%の増加である。



データ出典：医師・歯科医師・薬剤師調査；厚生労働省
人口推計；総務省

【農業産出額】

関西の農業産出額は、平成 21 年は 4,379 億円であり、前年比 6.0%の減少である。また、全国の農業産出額も、前年比 3.9%の減少である。



データ出典：生産農業所得統計；農林水産省
注：平成 21 は速報値。

2. 各主要プロジェクトの進捗状況について

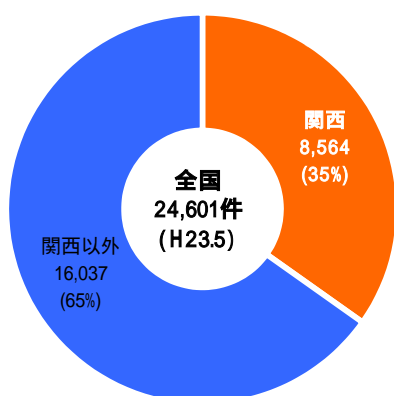
(1) 文化首都圏プロジェクト

多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

モニタリング指標による状況把握

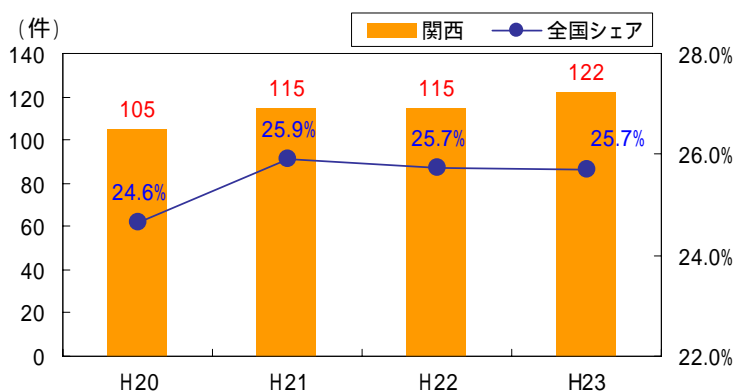
文化首都圏プロジェクトに関係する指標では、文化財の指定・登録数は平成 23 年 5 月の実績で 8,564 件と全国の約 35%、地域ブランド商標登録数は平成 23 年 6 月の実績で 122 件と全国の約 26%を占めており、他の圏域と比較しても全国に占める割合は高く、関西の大きな特徴の一つとなっている。

文化財の指定・登録数



データ出典：文化財指定等の件数；文化庁
注：平成 23 年 5 月 1 日現在。

地域ブランド商標登録数



データ出典：都道府県別地域団体商標出願一覧；特許庁
注：平成 23 年の登録数は平成 23 年 6 月 14 日現在。

プロジェクトの取組事例

文化首都圏プロジェクトについて取り組まれた事例は、下記のとおりである。

「はなやか関西～文化首都年～」に関する取組

関西のブランド力向上により文化首都圏の形成を目指し、関西の『本物』を表すテーマで、関西各地の取組をつなぎ、一体的な情報発信や事業を実施する新たな取組『はなやか関西～文化首都年～』に着手した。

平成23年度にモデル実施している「茶の文化」の取組を公募した結果、40件を超える取組が選定され、有識者と関西の府県、政令市、経済団体、国の出先機関のサポートのもと、「はなやか関西～文化首都年～2011『茶の文化』実行委員会」が、本物の体現や

地域の連携を実現するシンボリックな事業の運営等の取組を始めた。(はなやか関西～文化首都年～2011「茶の文化」実行委員会)



楽しい茶摘み風景

提供：宇治田原手揉み保存会



ロゴマーク(最優秀賞)



取組参加団体による茶席

提供：小笠原流煎茶道

人形浄瑠璃街道の推進

西宮～淡路～徳島を「人形浄瑠璃街道」と位置付け、「人形浄瑠璃交流会」での小中高校人形浄瑠璃部の交流、「淡路島民俗芸能フェスティバル」への阿波人形浄瑠璃の参加といった人形浄瑠璃関係団体との交流促進や、「人形浄瑠璃街道」ホームページ・パンフレット・ノボリの作成、「徳島県文化・観光展」における「人形浄瑠璃街道」PRといった兵庫県と徳島県が連携した取組を行った。なお、今後は京都府、大阪府とも連携し、より広域で事業を推進する方向で検討している。



淡路島民俗芸能フェスティバル



提供：徳島県

「平城遷都 1300 年祭」の取組

奈良県では、平城遷都から 1300 年を祝う「平城遷都 1300 年祭」を開催し、主会場の平城宮跡では平成 22 年 4 月 24 日から 11 月 7 日までの 198 日間でイベントを実施し、来場者が歴史文化を実体験できる場や機会を提供した。また、「巡る奈良」事業や「東アジア未来会議 奈良 2010」など、各地で歴史・文化・自然等、地域の観光資源を活かした記念行事について年間を通じて展開した。

なお、来場者数は 2,140 万人(平城宮跡約 363 万人、奈良県内各地約 1,777 万人)を超え、盛況のうちに閉幕した。((社)平城遷都 1300 年記念事業協会、奈良県、近畿地方整備局)



復原された遣唐使船



平城宮跡会場（大極殿前）



光と灯りのフェア

提供：奈良県

「古典の日」の推進

源氏物語千年紀委員会が提唱した11月1日を「古典の日」とする宣言を継承発展させるため古典の日推進委員会が中心となり、「古典の日推進フォーラム2010」、「街かど古典カフェ」、「古典の日歴史ウォーク」など、古典に親しみ次の世代へつないでいくための事業が実施され、各地から多くの参加者を得て古典の浸透が図られた。（古典の日推進委員会、京都府、京都市、宇治市、京都商工会議所）



古典の日推進フォーラム



街かど古典カフェ

提供：京都市



古典の日歴史ウォーク

提供：古典の日推進委員会

「紀伊山地の霊場と参詣道」における取組

平成16年にユネスコの世界遺産リストに登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」は、平成21年7月に世界遺産登録5周年を迎え、これを機に平成22年度には「吉野・高野・熊野の国」を建国し、三重県、奈良県、和歌山県の三県が広域連携にて誘客に取り組むことになった。具体的には、国旗の制定、「『吉野・高野・熊野の国』建国記念ウォーキング」、駅構内におけるポスターの掲載、DVD・マップなどの製作、物産展の開催、女優・浅野温子氏による語り部交流会、新聞への広告掲載などを実施した。（三重県、奈良県、和歌山県）



熊野古道ウォーク
提供：三重県



ウォーキングツアー
(吉野山) 提供：奈良県



熊野古道大門坂環境保全
ウォーク 提供：和歌山県

今城塚古墳公園と古代歴史館がオープン

平成 16 年度から 7 年間にわたって高槻市が整備工事を進めてきた今城塚古墳の史跡公園と平成 21 年度からスタートした今城塚歴史館が「いましろ大王(だいおう)の杜(もり)」として平成 23 年 4 月にオープンした。史跡公園の中心となる墳丘は原生する樹木を生かし、その周りを巡る内濠は芝生と水とで当時の姿を再現して自由に散策することができ、古代歴史館は、貴重な形象埴輪や復元石棺などが展示されるなど、歴史を体験し学べる場になっている。この今城塚古代歴史館は安満宮山古墳や八二ワ工場公園などが、市の文化財を結ぶネットワークの核となって、歴史のまち高槻を全国に発信する拠点としていく。(高槻市)



完成した今城塚古代歴史館



今城塚古代歴史館内の
家形埴輪



史跡公園の西側、水がはら
れた内濠

提供：高槻市

次世代のまちづくり人材を育成する仕組みを確立

文化・地域づくりを担う先駆者の考えや知恵を継承する次世代のまちづくり人材を育成する仕組みを確立するため、各地で様々な取組(文化庁事業を含む)が行われている。

取組事例として、滋賀県では、地域課題に取り組む地域プロデューサーを育成するため「おうみ未来塾」を開塾し、大阪府では、堺こおどり保存会による小中学生への踊りの伝承など、15 団体がふるさと文化振興事業に参加し、取組を進めている。兵庫県では、歴史文化遺産を活かしたまちづくりの推進のため、身近な文化財を再発見し、保護し、活用を推進するヘリテージマネージャーの養成を全国に先駆け実施し、奈良県では地域振興に向けた取り組みを総合的にマネジメントする人材を養成するために「まほろば地域づくり塾」を開催した。また、京都市では平成 23 年 4 月、社会人等を対象とした

文化政策・まちづくり大学校「市民大学院」が開校した。(滋賀県、(公財)淡海文化振興財団、大阪府、兵庫県、奈良県、京都市)



ヘリテージマネージャーの養成講習

提供：兵庫県



ワークショップで意見を出し合いながら学び合う塾生

提供：(公財)淡海文化振興財団

文化財の保全・保存に向けた取組

関西における文化財の保全・保存に向けた取組が、各地で実施されている。京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、堺市等では「文化財防火デー」等についての取組が実施されている。具体的には、文化財所有者のための防災対策マニュアルの作成、文化財を所在する自治体との連携による防災訓練、放火火災防止対策、文化財市民レスキュー体制の育成指導、伝統的建造物群保存地区における防災体制の充実などの取組が展開されている。(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、堺市)



紀伊風土記の丘の消火訓練

提供：和歌山県



国重要文化財 山口家住宅の消火訓練

提供：堺市



水無瀬神宮境内の消火訓練

提供：大阪府



賀茂御祖神社(下鴨神社)における消防訓練

提供：京都市



平城宮跡みまもり隊の活動

提供：奈良県

今後の取組の方向

平成 22 年度は、2000 万人以上の来場者を数え、大盛況だった「平城遷都 1300 年祭」に象徴されるような、記念行事を契機とした様々な取組が進められる等、関西の大きな特徴である歴史・文化を活かして地域の活性化を目指す様々な取組が各地で展開された。また、関西ブランドの創造として、「はなやか関西」の取組では関西の各地から 40 を超える取組参加を得るなど、新たな取組も進められた。

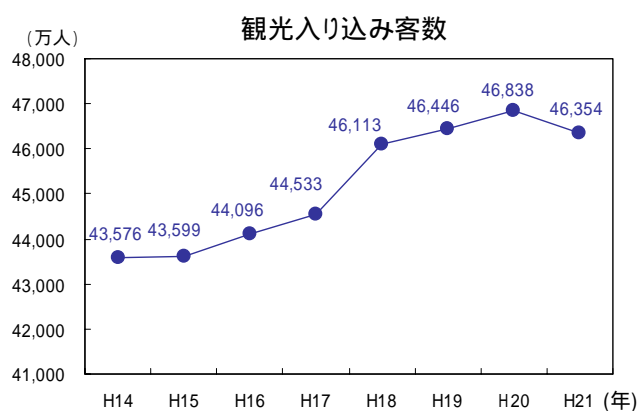
今後は、こうした動きの更なる拡大や、地域間での連携を目指しながら、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

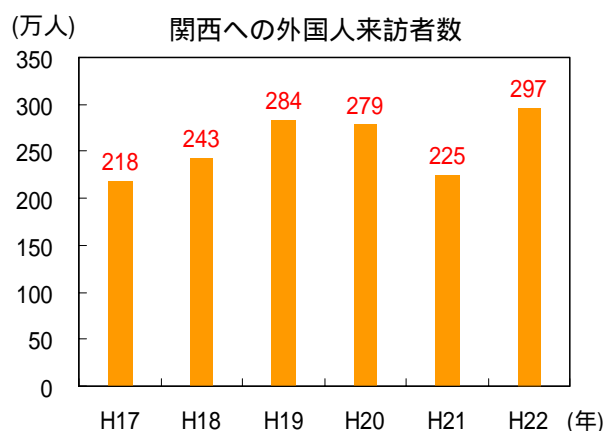
歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる
関西の観光の魅力向上を図る。

モニタリング指標による状況把握

関西では、観光入り込み客数は平成 21 年の実績で 46,354 万人と、前年に比べて約 1% 減少した。平成 22 年の関西への外国人来訪者数については、前年に比べて 72 万人多い 297 万人となっており、新型インフルエンザの影響等から回復し、増加に転じている。



データ出典：各府県の観光入込客調査



訪日外客訪問地調査、国際観光白書を基に作成

プロジェクトの取組事例

関西の魅力めぐりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

魅力的な観光資源の創出の取組

- ・平城遷都 1300 年祭及び APEC 観光大臣会合の取組

平成 22 年 1 月から 12 月末までの平城遷都 1300 年祭の期間中において、第 1 次大極殿正殿のある平城宮跡を中心会場として、平城遷都 1300 年を祝祭する様々なイベントを実施した。また、奈良県内各地で「巡る奈良」をテーマに歴史・文化・自然に触れ合えるイベントを開催した。特に寺社では「祈りの回廊」と題して、通常は拝観することのできない秘宝・秘仏が特別開帳された。期間中の来場者数は当初予測 (1,250 万人) を上回る約 2,140 万人 (約 1.7 倍) と賑わった。

また、平成 22 年 9 月には APEC 観光大臣会合が 21 の国と地域の観光担当大臣等の出席により奈良で開催された。APEC の観光分野における活動の方向性をとりまとめた『奈良宣言』を採択し、アジア太平洋地域における成長にとって観光の重要性を確認した。(奈良県、平城遷都 1300 年祭事業協会、近畿運輸局等)



まほろばステージの
せんとくん

提供：奈良県



遣唐使復原展示で賑わう平
城京歴史館



21 の国と地域が参加した APEC
観光大臣会合（奈良市）

提供：APEC 観光大臣会合等準備室

・山陰海岸ジオパークの取組

山陰海岸ジオパーク推進協議会は、ジオサイト案内看板等の整備やジオガイドの養成講座などを行い、貴重な地質遺産等を巡るジオツアーや普及啓発活動などのジオパーク活動を実施している。これらジオパーク活動が評価され、平成 22 年 10 月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定された。認定記念として山陰海岸ジオパーク 110 kmウォーク（平成 22 年 10 月、11 月）への支援などや但馬ドーム（兵庫県豊岡市日高町）でジオフェスティバル（平成 22 年 11 月 13 日～14 日）を開催するとともに、平成 23 年 2 月 12 日には神戸市において世界ジオパーク加盟認定記念国際シンポジウムを開催した。（山陰海岸ジオパーク推進協議会：京都府、兵庫県、鳥取県等）



認定を祝福する関係者（京都
府）

提供：京都府



世界ジオパーク加盟記念国際
シンポジウム（神戸市）

提供：兵庫県



世界ジオパークネットワーク加
盟記念大会（鳥取市）

提供：鳥取県

・大阪ミュージアム構想の取組

まち全体をミュージアムに見立てる大阪ミュージアムの「登録物」は平成 22 年 12 月現在 1,185 件となった。そのうち 61 件はベストセレクションに選定されている。「ふるさと納税制度」の活用などによる寄附金を「大阪ミュージアム基金」として積みたて、「特別展負担金」や「市町村補助金」を通じて地域の魅力づくりを支援している。更なる大阪全体の魅力向上を目指した大阪ミュージアム構想の再構築を図るため、「大阪ミュージアム戦略プラン」を策定中である。（大阪府）



大阪ミュージアム構想
"Osaka, The Museum" Concept

大阪ミュージアム構想口
ゴママーク



特別展～熊野街道信達宿
のふじまつり～



特別展～貝塚寺内町ま
ちじゅう博物館～

提供：大阪府

・地域が主役となった「みなとまち神戸」の観光魅力の発信

みなとまち神戸周辺の旅客船事業者・ホテル・商店街・大学及び自治体等、業種を越えた関係者が参加する「YOKOSO みなとまち神戸コンソーシアム」(事務局：神戸運輸監理部)では、地域の関係者が主体となって他地域に観光魅力を発信する取組として、神戸港で営まれている様々な産業に着目した神戸港産業観光ツアーを実施した。また、神戸商工会議所・神戸夙川学院大学及び神戸市と共同で「神戸観光シンポジウム」を開催し、地域の民間主体が主役となって神戸の観光魅力発信に取り組む意義について、多くの市内関係者に対して理解を促した。(YOKOSO みなとまち神戸コンソーシアム、神戸商工会議所、神戸夙川学院大学、神戸市、神戸運輸監理部)



神戸港産業観光ツアー



神戸観光シンポジウム

提供：神戸運輸監理部

外国人観光客に対する誘客への取組

・ビジット・ジャパン事業の取組

ビジット・ジャパン地方連携事業として、東アジアからの教育旅行誘致の促進等を行うため、国内外で、認知度向上事業(海外メディアの日本への招請、海外現地での広告PR等)及び誘客事業(海外旅行会社の日本への招請、海外学校関係者の日本への招請等)を、中国を始めとした東アジア、欧米など重点市場国である15ヶ国を対象に実施した。(近畿運輸局、関西広域機構、各府県等)



平城遷都1300年事業の
取材支援後、中国での取材記
事掲載



中国・韓国・台湾・香港・米国・
仏・独から旅行社を招請しての
大商談会



中国から学校関係者を招請
し、学校施設の見学
(堺市立三原中学校)

提供：近畿運輸局

- ・外国人観光客の利便性向上の取組

外国人旅行者の、観光等の利便性や快適性を向上、満足度を高めリピーター化を目指すことを目的に、神戸三宮地域周辺において外国人モニター調査員による公共交通施設や観光施設等の利用満足度、案内表示等の重要度の総点検を実施した。また、京都市域及び高野山・熊野古道地域において、関係自治体・交通事業者等と連携し、外国人観光客が交通拠点から目的地へ容易に移動することができる環境づくりに有効な方法について、主要鉄道駅の多言語案内看板整備、車内アナウンスの多言語放送等を実施、検証を行った。(近畿運輸局)



モニター調査員による(欧米・中国・台湾・韓国)による案内表示等の点検(神戸市域)



京都市・洛バス車内に多言語の案内モニターを設置し、検証を実施



J R 紀伊田辺駅前に多言語の案内看板を設置し、検証を実施

提供:近畿運輸局

- ・世界への関西の魅力発信の取組

在京の外国特派員を対象に、関西の誇れる先端企業やベンチャービジネス、歴史、伝統、文化、観光等について実際に触れ、取材する機会を提供する「KIPPOプレスツアー」を徳島県、和歌山県(有田市、湯浅町)及び堺市で開催した。(関西広域機構)

- ・関西広域投資交流プロモーションの取組

関西の観光資源の魅力に関西在住の外国人の目線で紹介する「Destination KANSAI」(日本語・英語の冊子)を1万部作成し、J N T O (独立行政法人国際観光振興機構)の海外9カ国10事務所での配布等、国内外への情報発信を行った。(近畿経済産業局)

滞在型観光への取組

- ・観光圏整備事業の取組

平成23年4月に関西で5番目の観光圏として、「吉野大峯・高野観光圏」(奈良県吉野町、五條市、黒滝村、天川村、野迫川村、和歌山県高野町)が国土交通大臣認定を受けた。

「京都府丹後観光圏」では丹後PRフェア開催事業として、平成22年秋に丹後の自然や体験などのツアーコースの紹介や丹後「食の王国」をPRする試食会を東京と大阪で開催した。「淡路島観光圏」では淡路島の情報受発信体制構築事業として総合的情報受発信システムの構築や観光ボランティア研修会等を実施した。「びわ湖・近江路観光圏」では農村生活体験(民泊)受入に向けた意識醸成、体験指導者養成活動や浅井三姉妹博覧会に取り組んだ。「聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏」では宿泊施設及び日帰り入浴施設の連泊・湯めぐり割引クーポンの発行、滞在促進地域を結ぶバス路線新設に向けた試験運行等を行った。(各観光圏協議会)



丹後PRフェア in大阪のツアー
コース説明会 2010.11.25
提供：京都府丹後観光圏協議会



観光ボランティアガイド
研修会
提供：淡路島観光圏協議会



農家民泊受入の農業体験講
習会
提供：びわ湖・近江路観光圏協議会

・通年型・宿泊型観光の取組

日本一の琵琶湖を歩いて一周した方を「ビワイチ観光ウォーカー」として滋賀県が認定し、記念品を贈呈した。琵琶湖の大きさ、美しさ、豊かさを歩くスピードでゆっくり味わってもらい、琵琶湖一周を滋賀ならではの観光資源としてPRし、一層の観光誘客を図った。((社)びわこビジターズビューロー)

平成22年10月～12月に実施した「あいたい兵庫キャンペーン」において、地元ガイドやまちの専門家、また観光系学部等で観光振興を学ぶ現役大学生が、地域の秘められた歴史や裏話などを解説してもらう「ひょうごのまち歩き」を兵庫県下各地で実施し、延べ18,948人参加者を得た。(兵庫県)

平成22年12月に関西三都(京都、大阪、神戸)で開催された光のイベント(京都・嵐山花灯路、OSAKA光のルネサンス、神戸ルミナリエ)について、「京都・大阪・神戸“光と灯りの街めぐり”冬の三都ファンタジア」という統一の名称を設けたうえで、鉄道5社で連携し、3つのイベントの共同PRと公共交通の利用促進を図った。(西日本旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、京福電気鉄道株式会社、近畿運輸局)



びわ湖一周ウォーキング
に挑戦中
提供：滋賀県



ひょうごのまち歩き
提供：ひょうごツーリズム協会



「光と灯りの街めぐり」ポスター
提供：近畿運輸局

・エンターテイメント総合当日券センター「Today's Ticket Center (TTC)」の設置

平成22年3月から8月末にかけて、大阪道頓堀においてライブエンターテイメントを中心とした当日券販売を実証実験として実施した。平成22年9月より梅田の観光案内所においてTTCの運営を開始した。(NPOライブエンターテイメント推進協議会(LEO))

広域観光ルートの検討等の取組

- ・西日本広域観光ルート検討会を立ち上げ

平成 22 年 12 月、西日本経済協議会加盟団体および西日本広域観光連絡会加盟団体などをメンバーとした「西日本広域観光ルート検討会」を立ち上げ、西日本、関西のブランド資源（歴史文化、自然、ライブエンタメ、食など）の魅力を十分に活かした広域観光ルートを開発し、国家プロジェクトとして世界に発信し、インバウンドの促進を目指す検討を行った。（公益社団法人 関西経済連合会）

- ・山陽・九州新幹線直通に伴う関西の観光 PR

山陽・九州新幹線が鹿児島中央駅から新大阪駅間の直通運転スタートに向けて、鹿児島の皆様に関西各地の観光地を紹介するため、平成 22 年 11 月 27 日～28 日、鹿児島中央駅で「ほんまにええところ 関西観光展」を開催し、関西観光 PR 隊（関西のゆるキャラ）による各府県の PR 等を行った。また、関西のゆるキャラたちとともに鹿児島県知事を表敬訪問し、関西の魅力を PR した。また、平成 23 年 2 月 12 日に近畿 2 府 4 県と 4 政令都市の関係者でつくる「関西観光 PR 隊」約 100 人が九州新幹線新型車両に試乗し、熊本市等を訪問、迎えた地元関係者に関西の観光をアピールした。（関西ブロック広域観光振興事業実行委員会、近畿運輸局、西日本旅客鉄道（株）、各府県、政令市）



JR 鹿児島駅前での関西観光 PR イベント



関西のゆるキャラの鹿児島県知事表敬訪問



「関西観光 PR 隊」九州新幹線試乗会で関西の魅力アピール

提供：近畿運輸局

観光地利便性向上の取組

- ・重要文化財を活かした寺社地のバリアフリー化の取組

京都の観光スポットとして多くの参拝者が訪れている音羽山 清水寺は、国宝・重要文化財として改修上の制約が多く、また、高低差の大きい傾斜地という厳しい条件にある境内に車いす用の舗装や参拝路のスロープ整備をするなどの取組が評価され、国土交通大臣表彰を受けた。（近畿地方整備局）



本堂横のスロープ
提供：近畿地方整備局



音羽の滝付近の参拝路
提供：近畿地方整備局

今後の取組の方向

関西の観光分野では、関西の特徴である歴史と文化を活かした様々な観光振興の取組が行われた。特に、山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟認定をはじめ、訪日外国人旅行者誘致の取組として関西経済連合会等が取り組む西日本広域観光ルート検討会や九州新幹線全線開通に伴うキャンペーンなど関西の魅力的な観光資源を活用した今後につながる誘客推進の取組が実施された。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災やその後の原子力発電所事故等により観光需要が著しく落ち込んでおり、特に訪日旅行者数は震災後、全国ベースで前年比 5 割以上の減少となっており、関西においても影響が生じている。このため関西の正確な情報を海外に幅広く発信しながら、訪日旅行の復活に向けた取組を促進していく。また、本プロジェクトに記載された取組も関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

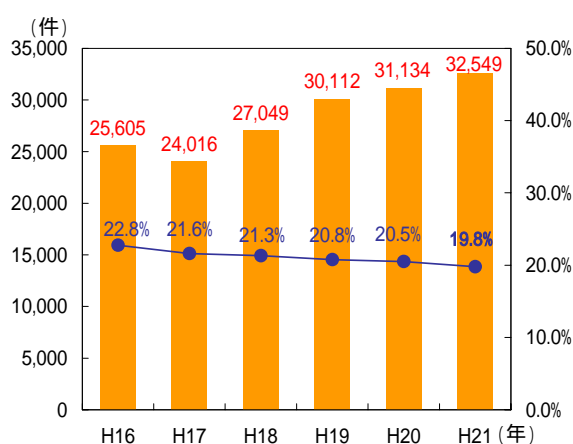
(3)次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点や広域連携による拠点群を「知の拠点」として構築を図る。

モニタリング指標による状況把握

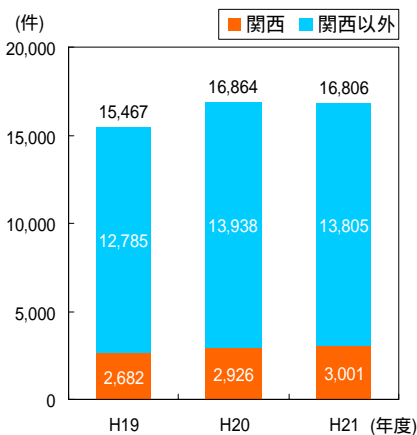
関西では、特許の登録件数が平成 21 年の実績で 32,549 件と前年に比べて約 4.5% 増加しており、全国シェアの 19.8%を占めている。また、大学における共同研究数が平成 21 年度の実績で 3,001 件と前年度に比べて約 3%増加した。

特許の登録件数と全国シェア



データ出典：特許行政年次報告書 2009 年版；特許庁

大学における共同研究数



データ出典：大学等における産学連携等実施状況調査；文部科学省

プロジェクトの取組事例

平成 22 年度は、次世代産業を産み出す「知の拠点」を関西全体で構築するため、各地域の拠点を広域に連携させつつ、以下のような取組が行われた。

次世代産業の育成

・「知の拠点」の構築

大阪駅北地区では、多様な人材による知識交流やそれらの感性・技術の融合を通して新たな価値を創出する知的創造拠点（ナレッジキャピタル）を中核とし、関西が強みとする環境技術やロボット技術など、先端技術産業分野にかかわる「人」「もの」「情報」が世界中から集積する拠点をめざして、平成 25 年春のまちびらきに向け、整備を進めている。

先行開発区域（グランフロント大阪）では、斬新なアートやデザインに満ち溢れる新たな研究開発展示拠点である「サイバーアートセンター」や、民間企業による最先端技術を活用した未来生活が提案される「フューチャーライフショールーム」企業、

研究者、クリエイター等が集まる「ナレッジサロン」をはじめとする多様な機能と施設が配置されるとともに、関西を代表する企業や大学、研究機関等が幅広く集積し、「感性」と「技術」の融合による新たな知的価値を創造するための拠点となる予定である。

また、ナレッジキャピタルの核となる施設として、「大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ」(仮称)の開設に向けた準備を進めている。ここでは、ロボットテクノロジー、健康科学、環境・エネルギー関連の技術等を活用して、ライフイノベーションやグリーンイノベーションに取り組むため、産学の技術やアイデアを効果的に組み合わせる仕組みや、ユーザーニーズを取り込む仕組みの検討を進めている。(大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市等))

平成 22 年 6 月には「大阪・北ヤード ナレッジキャピタルトリアル 2010」が、ナレッジ・キャピタルで計画されている様々な施設や機能の体感をテーマに開催された。100 を超える企業、団体、個人の方々が出展、出演するとともに、2 日間で 6,019 名の来場者があり、盛況のうちに無事終了した。(株式会社ナレッジ・キャピタル・マネジメント他)

なお、平成 23 年 2 月には、一般公募より選ばれた新しい地区の名称「うめきたノ梅北」が公表された。



うめきた(大阪駅北地区)
提供:大阪市



うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域プロジェクト
(グランフロント大阪)



提供:大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者

神戸ポートアイランド第 2 期には、平成 24 年の供用開始を目指して、京速コンピュータ「京」の整備が進められている。平成 22 年 5 月に施設が完成し、同年 10 月にはコンピュータの搬入が始まった。また、「京」の利活用を推進するため、隣接地に「高度計算科学研究支援センター」が平成 23 年 1 月に完成し、同年 4 月から供用開始された。同年 6 月には、世界のスーパーコンピュータをランク付けする第 37 回 TOP500 リストでは第 1 位を獲得した。(独立行政法人理化学研究所、兵庫県、神戸市)



京速コンピュータ「京」施設の外観
提供:神戸市

播磨科学公園都市の大型放射光施設「SPring-8」に隣接して、「X線自由電子レーザー(XFEL)」施設の調整運転が平成23年度内の供用開始を目指して進められている。このXFELは、SPring-8の放射光より光の波が揃っている上に10億倍も明るい特徴を活かして、創薬のスピードアップと効率化、まったく新しい素材の研究開発等に大きく寄与するものと期待されている。(独立行政法人理化学研究所、財団法人高輝度光科学研究センター)

・ バイオ・ライフサイエンス関係

平成23年2月、中小・バイオベンチャー企業と提携先として期待される中堅・大企業等の責任者が個別面談できる場として「関西バイオビジネスマッチング2011」を開催した。(近畿経済産業局、NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議)



関西バイオビジネスマッチング2011
提供：近畿経済産業局

産学官による「大阪バイオ戦略」を踏まえ、大阪府、バイオ関連企業、金融機関等が出資して11億円超の「大阪バイオファンド」が組成され、有望なバイオベンチャー企業等への資金供給とハンズオン支援を実施している。(大阪バイオ戦略推進会議)

神戸医療産業都市では、先端医療センターをはじめ、(独)理化学研究所発生・再生科学総合研究センター等の中核施設が整備され、平成23年3月末までに203社・団体が進出を決定した。(神戸市等)

産学官の連携による「京都バイオシティ構想」に基づき、革新的な医療技術開発を推進するとともに、バイオ計測、試薬、材料分野の産業振興に向けて、ネットワーク形成、販路開拓支援、研究会活動等に取り組んだ。(京都市)

・ 環境・エネルギー関係

関西文化学術研究都市において、平成21年12月に策定された「けいはんなエコシティ推進プラン」の具体化の一環として、「次世代エネルギー・社会システム実証地域(経済産業省)」の選定(平成22年4月)を受けて、国の競争的資金「地域エネルギーマネージメントシステム開発事業」の採択(平成22年8月)、「蓄電複合システム化技術開発(新エネルギー・産業技術総合開発機構)」の採択(平成22年8月)などを活用しながら、CO₂の排出量が日本一少ない都市づくりに向けた取組が進められている。(京都府)

関西地域の環境・省エネビジネスのアジア展開を支援するため、「環境・省エネルギービジネスミッション」団を、タイ(平成22年9月)、中国広東省(平成22年11月~12月)、遼寧省(平成23年1月)の3地域に派遣した。(近畿経済産業局)

関西の蓄電池関係プロジェクトの最新動向、蓄電池のアプリケーション分野への進出を目指す企業のビジネス戦略を発信する「The 蓄電池 FORUM in 関西」を平成 22 年 12 月に開催した。また、大手燃料電池関連企業と中堅・中小企業とのマッチングを目的とした「関西燃料電池ビジネス研究会」を平成 22 年 12 月から 4 回開催し、24 社の中堅・中小企業が 16 件の提案を行った結果、6 件の成約見込みとなった。(近畿経済産業局)



環境・省エネルギービジネスミッション
in タイ
提供：近畿経済産業局



The 蓄電池 FORUM in 関西
提供：近畿経済産業局

エコプロダクツ及び環境装置に関連する川上・川下企業のビジネスマッチング事業として、大手業務用冷凍機器メーカーとの商談会を平成 23 年 1 月に実施した。また、中小企業の経営資源の効果的な連携による事業・販路拡大を図るためのアライアンスマッチングセミナーを平成 22 年 10 月に滋賀で、平成 23 年 2 月に大阪で開催した。(近畿経済産業局、NPO 法人資源リサイクルシステムセンター等)

関西の優れた環境・エネルギー技術を PR するため「環境・エネルギー技術・製品事例集」の改訂を行い、国内外の見本市・イベント等で広く配布し、環境先進地域・関西をアピールした。(公益社団法人 関西経済連合会)

・次世代ものづくり関係

先端部材製造企業が集積する京都の特性を生かし、これらの研究開発や広域・国際連携に向けた活動を通じて、国際競争力を有した世界に冠たる『京都環境ナノクラスター』の形成を図るため、「京都環境ナノクラスター」の事業を展開している。平成 22 年 7 月には「Kyoto EnviNano Forum 2011」、平成 23 年 2 月には「安全性に関するシンポジウム」を開催した。(京都府、京都市)



Kyoto EnviNano Forum 2010
提供：京都市



安全性に関するシンポジウム
提供：京都市

電子技術・エネルギーシステム産業分野におけるポテンシャルを有する様々なプレーヤーが連携・協働できるプラットフォームを関西に形成することを目指し、平成22年7月に、関西の代表的企業21社及び関係機関からなる「プロジェクトNEXT戦略ボード」を設置し、企業間連携や国際展開などの事業を推進した。（近畿経済産業局）

・コンテンツ分野関係

関西のコンテンツ産業の活性化を目指して、「CrIS 関西 2010」を平成22年8月～12月に開催し、過去最大の21イベントの展開、約50万人超の参加者と過去最高を記録した。（公益社団法人 関西経済連合会、近畿経済産業局）

CrIS 関西の中核事業の一つである西日本最大の展示・商談イベント「大阪創造取引所」を平成22年10月に開催した。2日間で延べ2,965人が来場するなど過去最大となった。（公益社団法人 関西経済連合会、近畿経済産業局）

関西で活動するクリエイターと企業等とのマッチングを促進する分野別展示商談会「クリエイティブ・ビジネス・ミーティング関西」を平成22年9月～平成23年2月の間に計15回開催し、延べ682人が参加した。また、平成22年10月には、クリエイター及びクライアント系企業が新たなビジネスモデルを提案する「クリエイティブ・ジャンクション」を開催し、264人が参加した（近畿経済産業局）



「大阪創造取引所」の会場

提供：近畿経済産業局

クリエイティブ産業の振興・育成及び観光客誘致の拡大を目指すため、新たな「COOL JAPAN」の創造を司る国内拠点「KCF (Kansai Creative Factory)」の形成にあたり、実施体制や課題の抽出及び解決策の検討等を産学官による「KCF 推進委員会」により行い、シンポジウムによる周知を図るなど、事業化に向けての基盤づくりを行った。今後、事業推進主体として「KCF 推進協議会（仮称）」の立ち上げ支援を行い、関係機関に参画の呼びかけ等を行う。（近畿経済産業局、KCF 推進協議会（仮称））



KCF 拠点（名村造船跡地）

提供：近畿経済産業局

・サービス分野関係

関西発の革新的なサービスモデルの創出を目的に、「感性サービス撰」選定委員会を組織し、顧客の感性に働きかけるサービス（感性サービス）を独特の手法で提供している関西の先行事例 31 件を収集し「感性サービス撰」として取りまとめ、平成 23 年 1 月に公表した。また、平成 23 年 2 月には事業成果を普及するためのセミナーを関西サービス・イノベーション創造会議と共同で開催し地域への展開を実施した。（近畿経済産業局、大阪商工会議所）

新たな産業の芽を創出

NPO 法人関西社会人大学院連合では、平成 22 年度に、財務諸表分析入門などの社会人向け専門セミナー、産学交流会、国際競争を勝ち抜く次世代経営リーダー養成プログラムなどの事業を実施した。（公益社団法人 関西経済連合会）

今後の取組の方向

平成 22 年度は、アジア・世界を先導する次世代産業の創造を目指して、関西に集積する研究機能や産業等を活かした様々な取組が行われた。また、「知の拠点」の整備としては、平成 25 年春のまちびらきに向けて整備が進められている大阪駅北地区（先行開発区域）のナレッジ・キャピタル、神戸ポートアイランド第 2 期で整備が進められている京速コンピュータ「京」、播磨科学公園都市の大型放射光施設「SPRING-8」に隣接して整備が進められている「X線自由電子レーザー（XFEL）」施設、大阪北部地域におけるバイオクラスター形成の中核を担うエリアとして整備が進められている彩都ライフサイエンスパーク・中部地区など、今後の展開が期待される。

今後、知の拠点を構築し、アジア・世界を先導する次世代産業を創造していくため、関係自治体や企業等の広域的な連携を一層促進し、本プロジェクトに記載の取組を推進することが必要である。

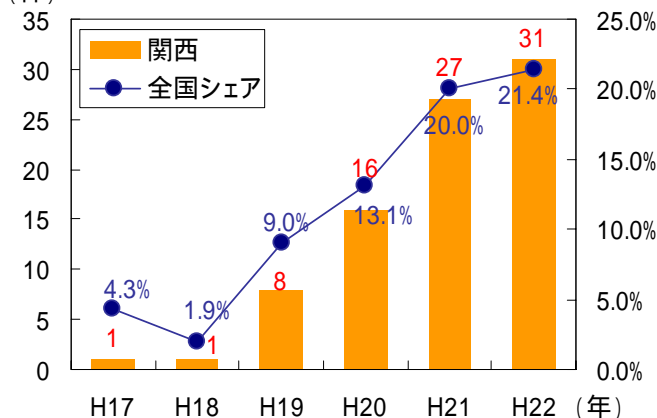
(4)大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

大阪湾ベイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実を図る。

モニタリング指標による状況把握

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」により認定された大阪湾ベイエリアに存在する特定流通業務施設の数は一、平成 22 年の累計実績で 31 件と、前年度に比べて 4 件増加しており、全国の 21.4%を占めている。

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数
(件)



データ出典：物流効率化計画認定件数調査；国土交通省

注：平成 22 年は 10 月末現在の値。

プロジェクトの取組事例

大阪湾ベイエリア再生について、関係機関による平成 22 年度の取組事例は下記のとおりである。

「グリーンベイ・大阪湾」の実現

大阪湾ベイエリアでは、薄型テレビの液晶パネルやプラズマディスプレイの生産工場、太陽電池工場及びリチウムイオン電池等の工場集積が進められている。一方で、堺市臨海部・第 7-3 区の大規模太陽光発電所(メガソーラー)では、一部営業運転が平成 22 年 10 月より開始され、大阪市臨海部の夢洲でも、民間事業者と連携して、面積約 15ha、発電容量 10 メガワット以上の大規模太陽光発電所(メガソーラー)を実現させるための基本協定が平成 22 年 12 月に大阪市と事業予定者の間で締結される等、環境先進産業・エネルギー産業の取組が進んでいる。

このように、環境と成長の連鎖を軸に世界をリードするグリーンベイ大阪湾の実現に向かって、様々な取組が進んでいる。(大阪市、堺市、大阪府、近畿地方整備局、

近畿経済産業局)

産業・物流機能の集積促進

大阪湾フェニックス計画では、近畿2府4県168市町村から排出される廃棄物を最終処分する広域処分場を大阪湾に整備し、廃棄物の適正な処分を長期安定的にかつ広域的に行うとともに、埋立跡地を利用し、港湾の秩序ある整備と地域の均衡ある発展を図ることとしている。平成22年度末に全体面積約499haのうち約122haが埋立竣功済みとなっている。(大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、大阪湾広域臨海環境整備センター)

臨海部の特性を活かした快適空間の創出

堺第7-3区の「共生の森」では、平成23年2月に「第8回 共生の森植樹祭」が開催され、当日484名の参加者が21種類、918本の苗木を植樹するなど、府民やNPO、企業などの参加による植栽活動が実施された。

一方、大阪湾では、戦後復興・経済成長期の埋立て、背後圏の人口増加及び産業構造の変化などによる環境の課題に対し、関係行政機関、住民、NPO、学識者、企業等の多様な主体と連携・協働して「大阪湾の再生」が取り組まれている。

また、陸域からの大阪湾へ流入する汚濁負荷を削減するため、大阪湾に流れ込む河川の浄化事業や、下水道の整備を推進した。平成22年8月には、国・自治体・学識者・企業等の多様な主体の参加と協働により、調査項目、場所、時間等を統一した「大阪湾再生水質一斉調査」を実施した。

堺2区では、閉鎖性海域の漁場環境を改善するために浚渫土を活用した窪地埋め戻しの試験施工を行い、多様な生物の生息・生育環境を再生している。また、堺2区北泊地では、3種類の生物共生型護岸を作り、生物の定着状況をモニタリングしている。泉佐野市・田尻町地先では、卵稚子の生育場等となる藻場を造成するなどの環境改善を継続的に取り組んでいる。平成23年6月には、市民やNPO法人と協働して、大阪湾沿岸に棲む生き物や水環境を把握する取組として、「大阪湾生き物一斉調査」を昨年引き続き継続的に実施した。(大阪府、兵庫県、近畿地方整備局)



大阪湾生き物一斉調査(堺泉北港堺2区北泊地)

提供：近畿地方整備局

・近畿みなとオアシスの取組状況

平成22年9月には「みなとオアシスたいみやづ(京都府宮津市)」を、10月には

「みなとオアシス KOBE（兵庫県神戸市）」の認定・登録を行った。

「みなとオアシスたいみやづ」では、ヨットハーバーを中心に天橋立を周遊する屋形船クルーズ、地引き網体験等の「宮津湾にぎわいフェスタ」に代表される様々なイベントが開催され、賑わい空間の創出に寄与している。

「みなとオアシス KOBE」では、NPO 法人が展開する「神戸波止場町 TEN×TEN」を中心に、みなとを活かした地域づくりが行われ、創作活動・文化交流を通じて、年間4万人以上もの訪問者で賑わっている。みなとオアシス登録記念として開催されたシンポジウム「神戸みなと塾」では、市民と共に神戸港の現在と将来像について語り合い、物流と観光の視点からリレートークを行ったこと等が好評を博した。



地引き網体験（みなとオアシスたいみやづ）



神戸みなと塾（みなとオアシス KOBE）

提供：近畿地方整備局

今後の取組の方向

大阪湾ベイエリアには、ソーラーパネルやバッテリーといった環境先進産業の集積が進み、大規模太陽光発電所(メガソーラー)が一部営業運転を開始するなど、「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向けた取組が着実に進められ、環境と産業が共生する大阪湾ベイエリアの重要性は益々高まっている。

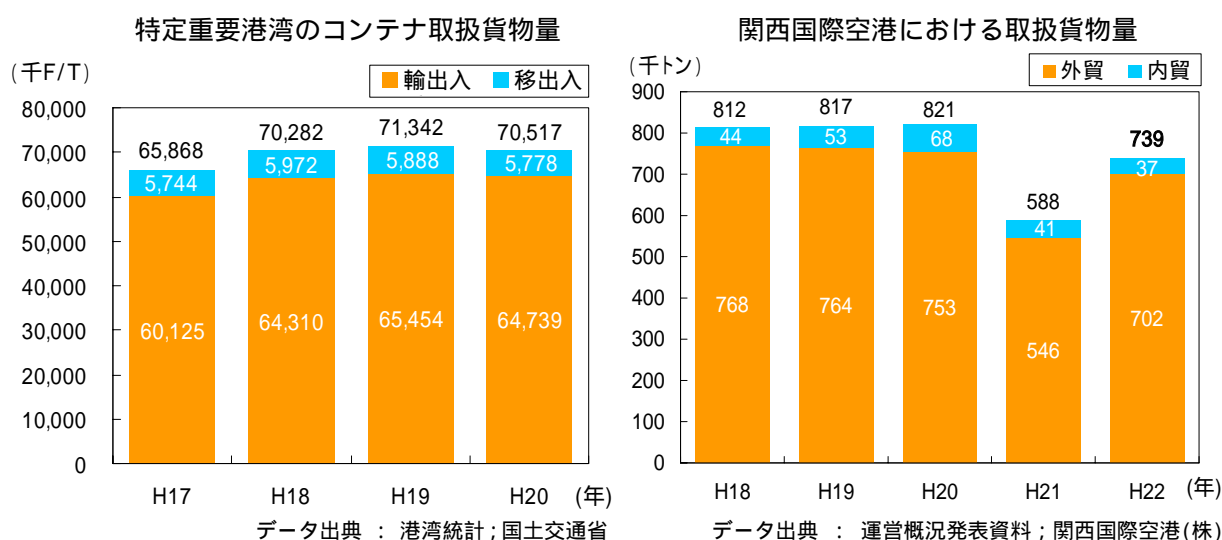
今後も大阪湾ベイエリアの再生に向けて、関係機関や市民・NPO 等と連携して本計画の取組を推進していくことが重要である。

(5) 広域物流ネットワークプロジェクト

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

モニタリング指標による状況把握

特定重要港湾のコンテナ取扱貨物量は平成 20 年の実績で 70,517 千フレートトンと、前年度に比べて約 1% 減少した。関西国際空港における取扱貨物量は平成 22 年の実績で 739 千トンと前年と比較して 151 千トン増加した。



プロジェクトの取組事例

広域物流ネットワークプロジェクトに関する各関係機関の取組事例は下記のとおりである。

港湾・空港機能の強化

釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、我が国の港湾の国際競争力を強化するため、港湾の「選択」と「集中」により、阪神港が平成 22 年 8 月に国際コンテナ戦略港湾に選定された。同港では、貨物の集荷・創貨機能の向上等を図り、西日本のメインゲートポートとして、東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを目指す取組を行っている。

平成 22 年度は、国際競争力強化に向けて「内航フィーダー輸送網の拡充」や「コンテナターミナルのゲートオープン時間拡大」等の各種モデル事業に取り組んでおり、着実に阪神港経由の貨物が増加している。「内航フィーダー輸送網の拡充」に関するモデル事業では、陸路から海路に輸送モードを変更するモーダルシフト促進の効果もことから、CO₂削減への期待も高まっている。(港運事業者、近畿地方整備局)



阪神港夢洲コンテナターミナル

提供：近畿地方整備局



内航フィーダー船での貨物輸送

提供：井本商運(株)

関西国際空港では、国内空港では初めてとなる医薬品専用共同定温庫『KIX - Medica (キックスメディカ)』が平成 22 年 9 月 30 日より稼働した。医薬品の工場や研究施設が集まっている関西で、空港内に定温庫を設置することは関西国際空港が医薬品の物流拠点となり、関西経済の活性化に貢献すると大いに期待されている。(関西国際空港(株))

環日本海地域を活かした物流機能の強化

京都舞鶴港は、日本海側に位置する近畿圏唯一のゲートポートとして、平成 22 年 4 月に 5 万トン級の船舶が着岸可能な舞鶴国際ふ頭が供用開始し、平成 22 年の貨物取扱量も、過去最高の 1 千万トン超を達成した。京都舞鶴港利用促進のため、知事のトップセールスを平成 22 年 9 月に韓国・ソウル市で 10 月に中国・上海市で行った。(社)京都舞鶴港振興会では、7 月に大阪市、韓国ソウル市で、舞鶴市長をトップにプロモーションセミナーを開催したほか、関係企業との情報交換を行うなど、国内外でポートセールス活動を展開した。また、10 月にはロシア・ウラジオストク市の「沿海州食品展示会」と中国大連市の「大連中日貿易投資展示商談会」に出展し、新たな貨物の創出に繋がるビジネスマッチングを行った。更に、平成 23 年 1 月にはロシア極東地方との貿易拡大に向けた今後の戦略を探るため、需要調査や新たなビジネスチャンス開拓のための訪問団を派遣した。人流面においても、小樽との長距離フェリー航路を活用したモニターツアーやファミトリップ等を行うなど大型客船の寄港誘致に努めた。また、公益社団法人 関西経済連合会をはじめとする関西の経済団体による京都舞鶴港見学会を実施した。(京都府、舞鶴市、(社)京都舞鶴港振興会)



舞鶴国際ふ頭

提供：近畿地方整備局

鳥取県鳥取市から京都府宮津市にかけて事業中の鳥取豊岡宮津自動車道のうち、宮津天橋立 IC～与謝天橋立 IC の区間「宮津与謝道路」6.4km が、平成 23 年 3 月 12 日（土）に開通した。（京都府）



鳥取豊岡宮津自動車道（宮津与謝道路） 提供：京都府

今後の取組の方向

平成 22 年度には、阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定され、関西国際空港に医薬品専用共同定温庫が設置されるなど、広域物流を支える港湾・空港機能の強化や産業・物流拠点を結ぶネットワークの充実・強化が進んでいる。また、京都舞鶴港については、日本海側拠点港選定に向けた総合的な取り組みを進められている。

西日本の物流機能が強化されることは、東日本大震災でダメージを受けた日本経済の復興に寄与することであり、産官学連携による国際物流戦略チームや環日本海ゲートウェイ機能強化検討会議等において、関西における港湾・空港機能の拠点化やそれぞれの役割分担等を検討することが益々重要になっている。

今後も更なる関西の国際競争力を強化するため、関係機関と協力して、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する取組を推進する。

(6) CO₂削減と資源循環プロジェクト

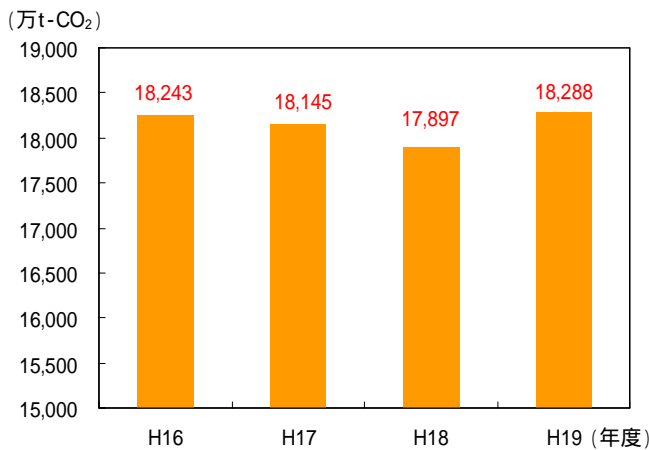
先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

モニタリング指標による状況把握

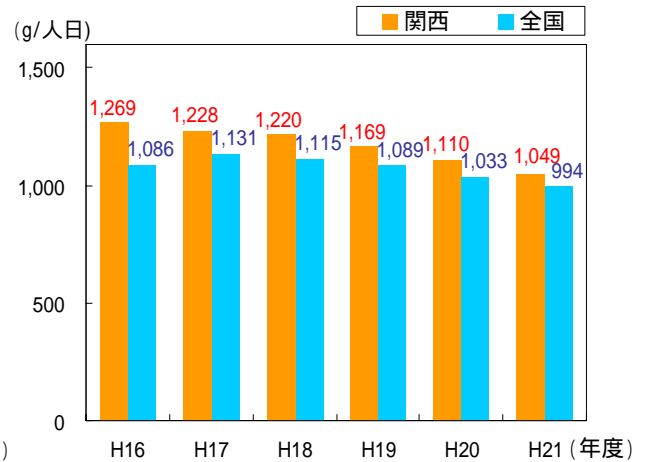
関西の温室効果ガスの排出量は平成19年度の実績で18,288万t-CO₂であり、前年度に対して391万t-CO₂増加している。

一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量は、平成21年度の実績で、1,049g/人日であり、全国値より55g/人日多い。産業廃棄物の推計排出量は、平成20年度の実績で4,849万t/年であり、全国シェアの12.0%を占めている。

温室効果ガスの排出量



一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量

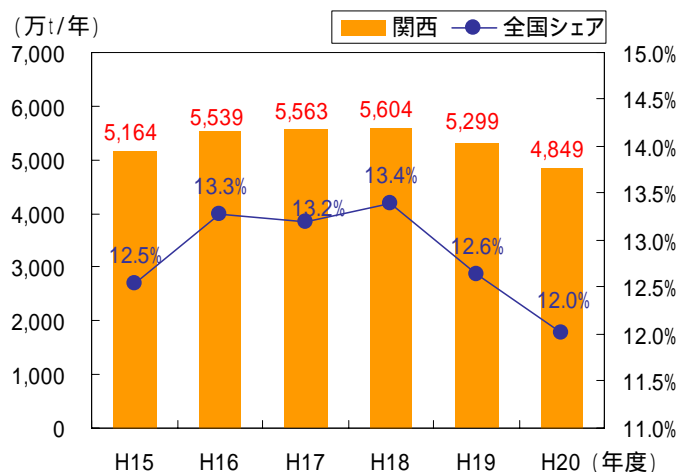


データ出典：一般廃棄物の排出及び処理状況等について；環境省

データ出典：

滋賀の環境2010；滋賀県
 京都府環境白書平成21年度版；京都府
 平成21年版大阪府環境白書；大阪府
 平成22年度版環境白書；兵庫県
 奈良の環境白書；奈良県
 和歌山県環境白書；和歌山県

産業廃棄物の推計排出量



データ出典：産業廃棄物の排出及び処理状況等について；環境省

プロジェクトの取組事例

CO₂削減と資源循環プロジェクトに関する各機関の取組事例の実績は、下記のとおりである。

CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催

・グリーン物流セミナーの開催

物流部門におけるCO₂の排出削減のためには、荷主企業と物流事業者が、互いに知恵を出し合い連携・協働すること(パートナーシップの構築)が重要であり、企業の物流担当者に広くご理解いただくことを目指し「関西グリーン物流パートナーシップ会議」の活動の一環としてグリーン物流セミナーを開催した。

具体的にはCO₂の排出削減のためのモーダルシフトを広くご理解頂くために、鉄道や船舶を利用したモーダルシフトの事例紹介や荷役作業の見学会を開催した。

(海運版;H22.7.6 開催 鉄道版;H22.11.10 開催)



海運版グリーン物流セミナー

提供：近畿運輸局



鉄道版グリーン物流セミナー

提供：近畿運輸局

(近畿運輸局、神戸運輸監理部、近畿経済産業局)

・国内クレジット制度の普及・啓発の実施

CO₂削減の有効な手段である「国内クレジット制度」を関西で推進するため、機器メーカー、金融機関、経済団体等関係機関が情報共有・一元化、意見交換等を実施した。また、大企業向け、中小企業向けマニュアルを作成し、各地で説明会を開催するとともに、省エネ機器・サービスを展示した「省エネフェア 2011」を平成 23 年 1 月に開催したところ、43 企業・機関の出展、約 1,200 名の入場者があった。(近畿経済産業局)



省エネフェア 2011 提供：近畿経済産業局

国内クレジット制度とは・・・京都議定書目標達成計画（平成 20 年 3 月 28 日閣議決定）において規定されている、大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取組による排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する制度。

産学官民一体となったCO₂削減の推進

・「さかいコミュニティサイクル」の運用開始

低炭素都市「クールシティ・堺」の実現をめざした取り組みの一環として、平成 22 年 9 月 1 日より、堺市内主要駅近傍の計 4 か所に計 450 台の貸出自転車を擁するサイクルポートを設置し、そのサイクルポートの間で乗り捨て利用が可能なレンタサイクルシステムとして、「さかいコミュニティサイクル」を運用開始した。（堺市）

・社会実験「KOBE まち・チャリシャトル」の実施

坂の多い神戸の市街地の短距離移動に適した電動アシスト自転車等をコミュニティサイクルとして利用する社会実験「KOBEまち・チャリシャトル」を平成22年10月より約2ヶ月間実施した。社会実験では、神戸市内の主要駅近傍及び観光地近傍の計6か所のポートにおいて、50台の自転車の貸出を行い、定休日を除く41日間で3,289回の利用があった。今後、事業化に向けた課題や条件を検討し、環境にやさしい自転車を活用した新たな交通施策の展開をめざす。（神戸市）

・自転車利用を促進する「きんきバイクビズ」の推進

近畿圏内において自転車利用促進によるCO₂削減を図るため「きんきバイクビズ」を提唱し、取り組みを推進することを検討しているところであり、その普及啓発のアイテムの一つとして「きんきバイクビズ」のロゴ案を作成した。

また、エコ・リーグ（全国青年環境連盟）と連携し、環境分野の仕事に興味のある大学3年生を対象に、環境関連の仕事内容を知ることが目的とした「『環境』就職・進路相談会 2010 in 関西」を、平成 22 年 12 月 4 日、おおさか ATC グリーンエコプラザにおいて開催し、その中で、市民による自転車利用促進をテーマにしたグループディスカッション「実践・グループディスカッション～お題はずばり『環境×自転車』～」を開催した。（参加者 23 名）（近畿地方環境事務所、全国青年環境連盟）



「きんきバイクビズ」ロゴ案 提供：近畿地方環境事務所

バイクビズとは・・・移動手段を過度に自家用車に頼らず近距離の移動等の日常生活に自転車を快適かつ積極的に取り入れた「エコでスマートなライフスタイル」

・電気自動車の倍速充電スタンドの設置

大阪市関連施設 10ヶ所の駐車場に倍速充電スタンドを設置し平成23年1月18日から順次運用を開始した。(大阪市)



(生野区役所駐車場)



(平野区民センター駐車場)

倍速充電スタンド 提供：大阪市

・EVを活用したカーシェアリングモデル事業の実施

大阪市内の都心部および咲洲地区で、平成22年12月25日から平成23年3月30日まで、EVを活用したカーシェアリングの普及促進に向けて、モデル事業を実施した。(大阪市)

・EV普及促進等の事業推進

平成22年3月から運用開始した世界初の充電予約・認証システム「おおさか充電インフラネットワーク」の整備を名神高速道路吹田サービスエリアなどに展開し、平成22年度末で急速充電器23基、200V充電器3基で運用している。同ネットワークには神戸市内の急速充電器も接続しており、今後、関西等への広域化を図っていくこととしている。その他、「おおさかエコカー普及環境整備基金」を創設し、200V普通充電器に対する補助事業を実施するなど、充電インフラの普及に向けた取り組みを推進している。さらに、府内のタクシー事業者31社49台と個人タクシー1台が参加、共通ラッピングを施した電気自動車タクシー50台が平成23年2月15日から運行を開始した。そのような取り組みの展開を受け、平成22年12月に国から「EV・PHVタウン」に選定されている。(大阪府)



共通ラッピングを施したEVタクシー 提供：大阪府

- ・電気自動車の普及促進の取組

京都府では、平成 21 年 3 月に国から「EV・PHV タウン」に選定され、普及に向けた条例の制定、協議会、パートナーシップ倶楽部の設立や「電気自動車等普及促進計画」の策定など様々な取組を推進している。平成 23 年 3 月末までに、民間事業者設置分を含め、電気自動車用急速充電器を 23 基、普通充電器を 117 施設 156 基設置した。また、京都府庁に、太陽光発電で発電した電気を蓄電設備に蓄電し、電気自動車用急速充電及び普通充電が可能なカーボンフリー急速充電システムを設置し、平成 22 年 7 月 27 日から一般開放している。さらに、対象車両（EV・PHV のタクシー、レンタカー）で、対象の寺院・神社、観光・体験施設等を訪れた方に、記念品の贈呈などの特別優待を行う「京都 EV・PHV 物語」を平成 22 年 6 月から実施している。（京都府）

- ・次世代EV京都プロジェクトの推進

自動車や環境技術における先進企業と連携し、電気自動車(EV)の普及促進、充電設備に関する情報通信システムの開発、電動バスの実用化に向けて取り組んでいる。（京都市）



次世代自動車(EV)の車体写真 提供：京都市

- ・大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置

大阪市臨海部に環境・エネルギー関連産業の集積を図り、「環境先進都市・大阪」のモデルとなるような拠点形成をめざす一環として、夢洲 1 区の廃棄物処分場のうち、埋め立てが完了したエリア内に、民間事業者と連携して、面積約 15ha、発電容量 10 メガワット以上の大規模太陽光発電所(メガソーラー)を実現させるための基本協定が平成 22 年 12 月に大阪市と事業予定者の間で締結された。今後、平成 23 年度中に事業に着手し、平成 25 年度中の運用開始をめざす。（大阪市）

堺第 7-3 区の産業廃棄物埋立処分場内において一部営業運転を開始している大規模太陽光発電所(メガソーラー)について、平成 23 年度中の全部運転開始をめざすとともに、長期間の耐久性や出力安定性、電力需給や系統への影響等、自立電源としての技術的課題について検証・評価を行う。（堺市）



メガソーラー現地写真（堺市） 平成 23 年 2 月

提供：関西電力（株）

適正な資源循環の推進

・平成22年度 3 R 推進近畿ブロック大会の開催

一人ひとりが自らのライフスタイルを見直す機会を提供することを通じて、3 R に関する理解を深めるため、「平成22年度 3 R 推進近畿ブロック大会」を開催した。今回は「F M802」と全面的にタイアップし、若い世代を中心に広く一般に対して、より多くの人の 3 R の実践行動に結びつく「きっかけ」を提供する「LIVE 3 R！キャンペーン」を展開した。まず 3 R の意味や実践行動を分かりやすく説明するキャンペーンサイトを立ち上げた。また 3 R を実践する機会として、平成22年11月12日（金）～14（日）に大阪ミナミで開催されたライブイベント「MINAMIWHEEL 2010」で、会場となる全て（約20箇所）のライブハウスにおいて、使い捨て容器をリユースカップ約15,000個に替えるとともに、その後の継続的な使用のためリユースカップ約1,000個をライブハウス等に導入した。さらに「F M802」やHPにおいて、3 R の意味や「LIVE 3 R！キャンペーン」等について放送された。（近畿地方環境事務所）

3 R とは・・・Reduce（リデュース）：廃棄物の発生抑制、Reuse（リユース）：再使用、Recycle（リサイクル）：再資源化の 3 つの頭文字を表したもので、循環型社会を形成していくためのキーワード

・「こうべバイオガス」における取組

神戸市の東灘処理場では、下水の処理過程で発生するバイオガス（消化ガス）を天然ガスと同等の「こうべバイオガス」に高度精製し、処理場内でボイラ燃焼や空調に使用する他天然ガス自動車燃料として供給している。平成22年度の供給量は、約42万5千Nm³、充填台数は延べ約13,500台となっている。

また、平成21年度より、「こうべバイオガス」を都市ガスと同等の水準に高度精製し、都市ガスの導管へ接続、供給する実証事業に都市ガス事業者などと共同で取り組み、10月12日より本格運用を開始している。平成22年度の注入量は、約30万Sm³である。（神戸市）

今後の取組の方向

CO₂削減に向けて、平成 22 年度には電気自動車等の普及に向けた取組が進められ、堺市臨海部の太陽光発電所で一部営業運転が開始された他、新たな太陽光発電所の建設が表明されるなど、新たな取組が進められた。

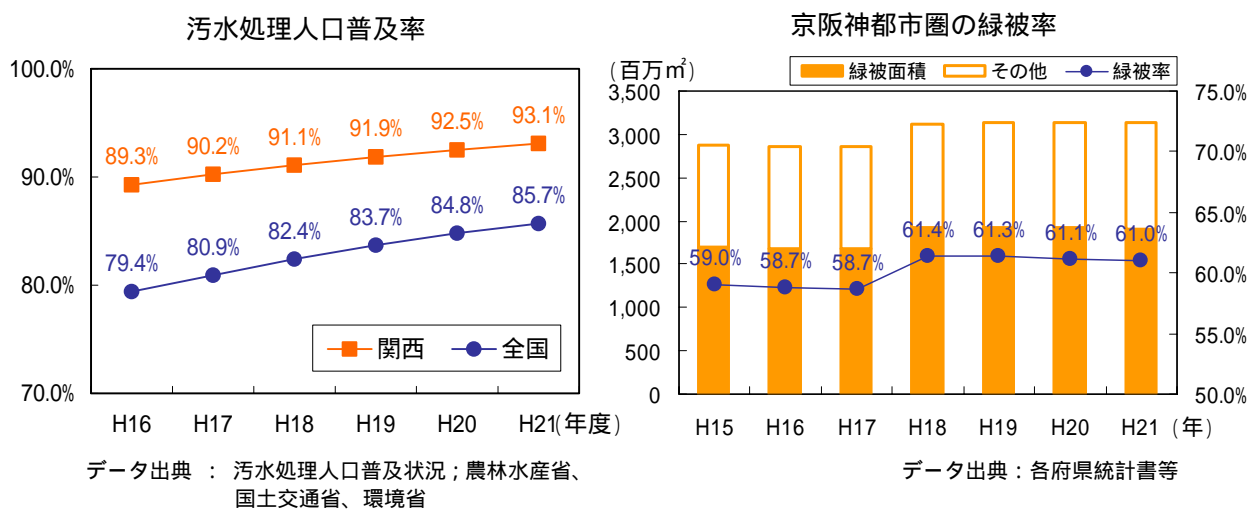
今後も、更なる先進的な低炭素社会の構築や適正な資源循環の推進に向けて、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(7)水と緑の広域ネットワークプロジェクト

人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

モニタリング指標による状況把握

汚水処理人口普及率は平成 21 年度の実績で 93.1%であり、全国の実績値に比べると普及が進んでいる。平成 21 年の京阪神都市圏の緑被率は 61.0%であり、前年比で約 0.1%の減少である。



プロジェクトの取組事例

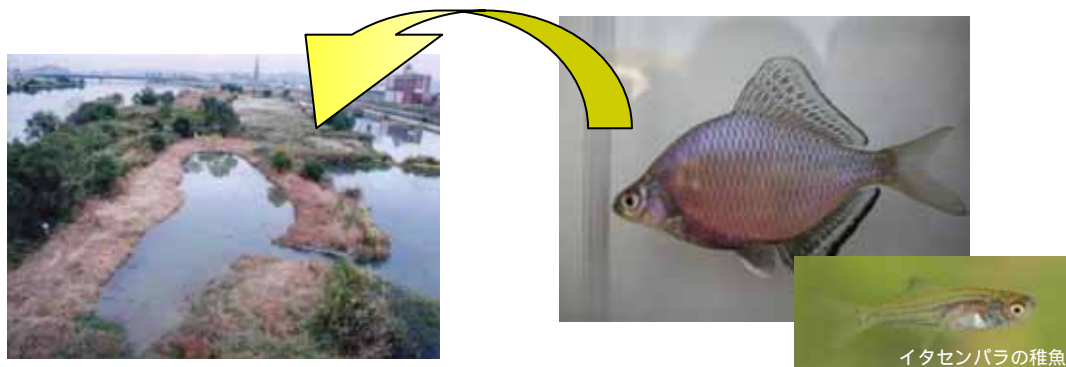
水と緑の広域ネットワークプロジェクトに関する各機関の取組事例は下記のとおりである。

大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

- ・淀川のワンドの保全再生、イタセンパラの野生復帰に向けた取組

国の天然記念物イタセンパラが生息していた淀川のワンド(淀川本流とつながっているか、水が増えたときにつながる、河川敷の小さな池)内では、淀川の代表的ワンドである城北ワンド群他において種の保存のため総合的施策を行うこととしている。保全再生にあたっては、実験ワンドの植物・魚介類調査等のモニタリング結果からワンド低層・周辺植生の保全再生手法を検討し、その結果をワンド造成時の設計検討等に反映するなど、見直しを行いながら段階的に保全・再生を行っている。平成 22 年度は、1 地区でワンドの保全再生に取り組んだ。

また、平成 6 年より毎年実施している淀川城北ワンド群におけるイタセンバラ稚魚調査では平成 18 年度から稚魚が確認されず、イタセンバラの野生復帰に向けて、平成 21 年度に試行的に再導入を実施したところ、平成 22 年度に 133 個体の稚魚を確認できた。しかし、定着するには十分ではないため、その効果を引き続き調査検討している。(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会(近畿地方整備局))



淀川におけるイタセンバラの保全・再定着(イメージ)

提供：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

・琵琶湖の「魚のゆりかご水田プロジェクト」

琵琶湖と水田との間を魚が行き来し、産卵繁殖していたかつての水田機能を回復させ、人や生きものが安心して暮らせる田んぼの環境を取り戻し、生きものと人々でにぎわう農村づくりを目指して、「魚のゆりかご水田プロジェクト」に取り組んでいる。琵琶湖で取り組まれる魚のゆりかご水田の面積は、平成 18 年度の約 40ha から平成 22 年度には約 101ha にまで増加しており、取組が広がっている。(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会(滋賀県))



魚のゆりかご水田プロジェクト(イメージ図)



魚道設置による水田と排水路の落差解消

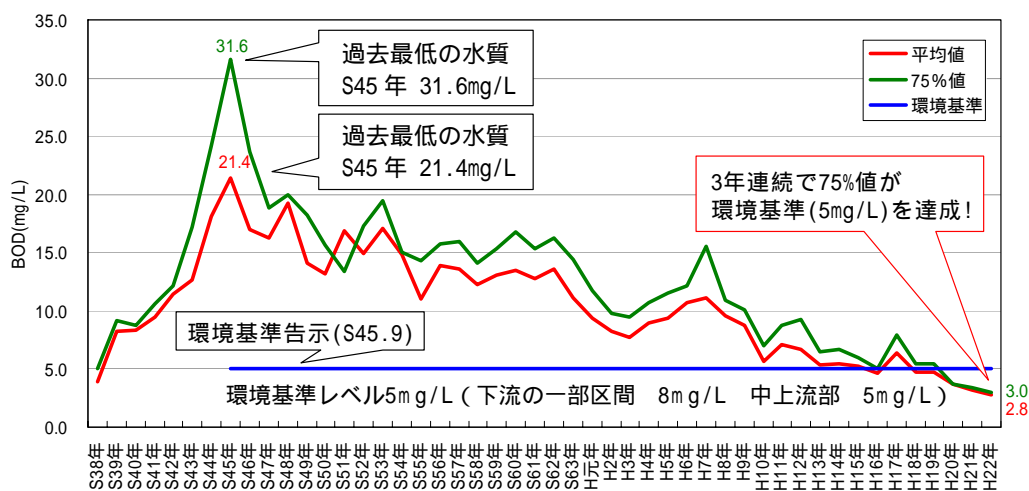
提供：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

・大和川の水質改善

大和川では、水質改善に向けて、市民、企業、自治体、府県、国が連携し流域全体で推進している。

平成 22 年水質調査結果では、本川 8 地点平均の BOD(生物化学的酸素要求量：水の汚染を表す指標の一つ)75%値が 3.0 mg/L、同じく BOD 年平均値が 2.8mg/L と観測史上最もきれいな水質を 3 年連続で更新した。昭和 45 年には BOD75%値が 31.6 mg/L を記録したが、平成 22 年には 3.0 mg/L と約 1/10 まで改善された。

平成 23 年 2 月には、「大和川水質改善強化月間」として、大和川の汚れの主な原因である生活排水の汚れを減らすため、大和川流域の各家庭において 食事は食べる分量だけ作り、残らないようにする 食器やフライパンなどの汚れは拭き取ってから洗う 食べ残しや残りクズを直接流さないなどの取り組みへの参加を NPO や民間企業と連携を行いながらチラシ配布などにより広く呼びかけて実施した。(近畿地方整備局)



ようやく環境基準レベルにまで改善した水質 (BOD値)

データ出典：近畿地方整備局



市民協働の水質調査

提供：近畿地方整備局

・大阪湾のごみを回収

平成 22 年度の浮遊・漂着・海底ごみの削減として、「大阪湾クリーン作戦」、「リフレッシュ瀬戸内」、国や府県の海洋環境整備船による浮遊ごみ・油回収、底引き漁船による海底ごみの除去を実施した。(第五管区海上保安本部、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会、近畿地方整備局、大阪府)

「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生

北近畿や紀伊山地等の京阪神都市圏を囲む大規模な森林は、「緑のヒンターランド」として貴重な空間であり、住民、NPO、企業、行政等が協働して植林、間伐等を行う取組が関西各地で行われている。

兵庫「企業の森づくり」では、協定締結地 (9 箇所、1,176ha) において、社員等により延べ 25 日の森林整備活動や、森林組合に委託して間伐等の整備を行った。「京都モデルフォレスト運動」では、平成 23 年 1 月に 1 企業、2 月に 1 団体が新たに運

動に参加することとなった。和歌山「企業の森」では、平成 23 年 4 月時点で参画団体数は 57 団体、活動面積は約 208.2ha となった。紀伊半島中央部に位置する大台ヶ原では、「大台ヶ原自然再生推進計画(第 2 期)」に基づき、シカの食害(剥皮)から樹を保護するネットの施工(1,950 本)及び植生を守る防鹿柵(500.5m)の設置を行った。(兵庫県、京都府、和歌山県、近畿環境事務所)



森林保全作業



森林保全作業

提供：和歌山県

人と自然のふれあいの場の確保

・「天橋立」を取り巻く環境・景観の保全

日本三景の「天橋立」は多くの観光客が訪れており、その優雅で繊細な白砂青松の景観を守り、後世に伝えていくため、砂浜の侵食対策として、土砂を人工的に移動することによって浸食された砂浜を回復させる「サンドバイパス工法」による養浜に取り組んでいる。また、内海の阿蘇海は閉鎖性水域であるため、ヘドロの堆積やアオサの異常繁殖、カキ殻の腐敗等による海域環境の悪化を招いており、これらの対策として覆砂工を進めている。(京都府)

天橋立侵食対策事業(サンドバイパス)



↓ サンドバイパス施工前の天橋立 (S50.9)



サンドバイパス施工中の天橋立 (H20)

提供：京都府

今後の取組の方向

大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏では、水環境の再生に向けた様々な取組や、緑のヒンターランドの保全に関する取組等が関係機関で進められている。平成 22 年度は、淀川ではワンドの保全・再生、琵琶湖では魚のゆりかご水田プロジェクト、緑のヒンターランドの保全として、各府県では企業や市民等による森林整備活動などが実施された。また、イタセンパラの野生復帰に向けて平成 21 年度に放流したところ、平成 22 年度の調査で稚魚が確認されたり、大和川では平成 22 年度の調査で 3 年連続して水質の改善が進んでいる状況が確認されるなど、取組の成果が得られている。

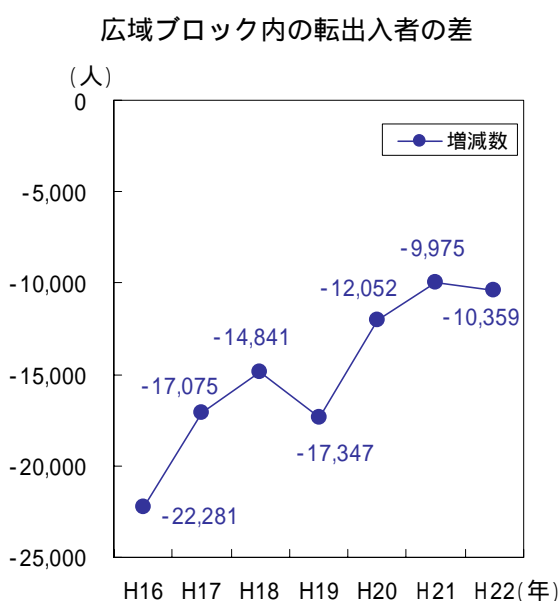
今後も、水と緑のつながりを圏域全体で構築するために、引き続き関係機関と連携して本プロジェクトの取組を推進していく必要がある。

(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

関西の各都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

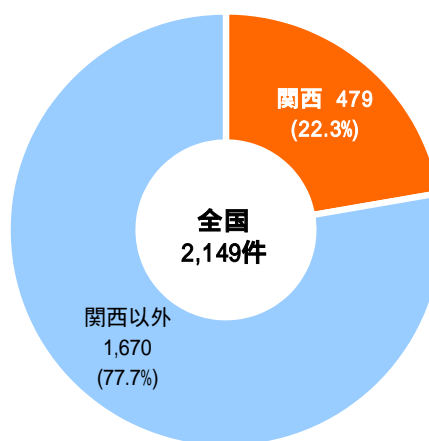
モニタリング指標による状況把握

広域ブロック内の転出入者の差は平成 22 年の実績で - 10,359 人であり、前年に比べて転出者が増加している。国際コンベンション開催件数は、平成 21 年の実績で 479 件であり、全国シェアの 22.3%にあたる。



データ出典：住民基本台帳；総務省

国際コンベンション開催件数
(平成 21 年)



データ出典：コンベンション統計；JNTO 日本政府観光局

プロジェクトの取組事例

関西を牽引する賑わい創出プロジェクトに関する各機関の取組事例としては、下記のとおりである。

都市の賑わいの確保・強化

- ・うめきた（大阪駅北地区）の開発

西日本最大のターミナル駅に隣接するうめきた(大阪駅北地区)では、関西の交流・情報発信等の中枢拠点にふさわしい機能集積と、水と緑を活かした風格のある都市空間の形成をめざして、整備を進めている。また、平成 22 年度に公募により地区の新名称を募集し、新名称が「うめきた / 梅北」に決定した。地区東側の先行開発区域において、道路、広場等の都市基盤整備を推進しており、平成 25 年春のまちびらきをめざし、民間開発事業者と連携して一体的なまちづくりを推進している。(大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市等))



大阪駅北地区の新名称が
「うめきた / 梅北」に決定
提供：大阪市



大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
大阪北口広場（グランフロント大阪）
提供：大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト開発事業者

・大阪駅ビルの開業

「都心に残された最後の一等地」であるうめきた(大阪駅北地区)の開発に先駆け、西日本最大のターミナル「大阪駅」の整備が進められ、平成23年3月16日のサウスゲートビルディング開業、同4月11日の橋上駅舎本格使用開始に続き、同5月4日にノースゲートビルディングが完成することで、大阪ステーションシティとしてグランドオープンした。百貨店や専門店、エンターテイメント、レストラン、サービス、オフィスなど、様々な機能を集結することで、駅ビルとしての機能はもとより、屋上広場など、人々が交流するにぎわい空間も提供している。(JR西日本等)



大阪ステーションシティ

提供：JR西日本

京町家の保全・再生などの取組

京町家の保全・再生に向けた実効ある施策を立案するため、平成20年10月から平成21年度末にかけて京都市域に残存する京町家の悉皆（全数）調査を行い、平成22年度からは、その結果を基に京町家の活用方策の検討に取り組んでいる。また、歴史的風致の維持及び向上を図り、景観重要建造物や歴史的風致形成建造物を核とした歴史的な町並みを保全・再生していくため、景観重要建造物や歴史的風致形成建造物を積極的に指定し、それらの修理・修景に対する助成等を行うとともに、無電柱化事業にも取り組んでいる。(京都市)

【京町家まちづくりファンドを活用した京町家の改修例】



改修前

提供：京都市



改修後

提供：近畿地方整備局



京町家の保全・再生などの取組
提供：京都市

水の都大阪の魅力向上とにぎわい創出

水の都・大阪の復興を広く伝えるため、「花と緑・光と水懇話会」と「水の都大阪再生協議会」を統合して「水都大阪推進懇話会」とし、その推進組織である「水都大阪推進委員会」(大阪府、大阪市、経済界等で構成)を平成22年4月に立ち上げた。事業内容としては、水と光のまちづくり構想の策定、市民・NPO等との協働関係の構築、水の回廊などで民間事業者が恒常的に水辺に賑わいを創出する活動を支援する事業、「水の都大阪」のブランド発進・観光プロモーションなどを実施している。また、水都賑わい創出実行委員会(大阪府、大阪市、経済界等で構成)では、平成22年10月1日～3日に「水都にぎわい創出プロジェクト2010～River!リバー!りばー!」を中之島公園や八軒家浜、水の回廊で開催した。



水都にぎわい創出プロジェクト2010の開催

提供：水都賑わい創出実行委員会

「デザイン都市・神戸」の推進の取組

旧神戸生糸検査所を、“創造と交流”の拠点である(仮称)デザイン・クリエイティブセンターKOBÉとして活用するため、平成22年11月に改修工事に着手した。また、センターオープンに向けたソフト事業構築のための基盤整備として、「クリエイティブスペース提供事業」や、若手デザイナーを対象に知的財産権の知識やデザイン・マネジメント能力を身につける実践講座である「デザイン道場」を旧神戸生糸検査所で開催した。そのほか、社会課題の解決にデザインの力を活かす「issue+design」、「ユネスコ デザイン都市共同CODE ポスターデザインコンペティション」、「神戸らしい眺望景観の形成のための規制誘導」など多彩な取組を進めている。

さらに、「デザイン都市・神戸」を具現化する魅力的な空間の創出をめざし、都心・ウォーターフロントの将来構想である「『港都 神戸』グランドデザイン」を平成23年3月に策定・公表した。（神戸市、近畿経済産業局等）



新港突堤西地区のイメージパース
（「『港都 神戸』グランドデザイン」より）



クリエイティブスペース
提供事業



デザイン道場（2010Autumn）

提供：神戸市

中心市街地の活性化に向けた取組

地方都市の拠点機能の充実強化の取組では、関西では平成22年度に明石市、川西市、福知山市の3市の中心市街地活性化基本計画が新たに認定され、関西の認定数は、合計20市となった。

平成22年度の取組事例として、守山市では「中山道守山宿にぎわい広場」が完成し、広場を活用した様々なイベントが開催され、商店街等との連携による相乗効果で18,000人の集客があるなど、中山道周辺の賑わい創出が図られた。また、田辺市では複合商業施設「ぼぼら銀座」が開設され、街のイメージを活かした建物を飲食スペースやコミュニティスペース、テナントミックス等の複合施設として活用し、観光資源と連携した歩くまちにおける回遊の起点づくりを実施している。（守山市、田辺市等）



ぼぼら銀座

提供：田辺市



和っと守山中山道

提供：守山市

全国都市緑化ならフェア（平城遷都1300年祭関係）

全国都市緑化ならフェアが、県営馬見丘陵公園をメイン会場として、平城宮跡、藤原宮跡、国営飛鳥歴史公園にテーマ会場、県内31箇所にサテライト会場を設定し、平成22年9月18日から58日間開催した。目標来場者数40万人を上回る43万人の

来場者を迎え、11月14日、盛況のうちに閉幕した。また、10月15日には秋篠宮同妃両殿下をお迎えして全国都市緑化祭も開催した。(第27回全国都市緑化ならフェア)



ならフェアの状況

提供：奈良県

地方都市の拠点機能と交通網の充実強化

大阪府阪南市から和歌山市にかけて事業中の国道26号第二阪和国道(約20.6km)のうち、箱ノ浦ランプ～淡輪ランプの区間2.8kmが暫定2車線で平成23年3月26日(土)に開通した。この開通により、混雑緩和等の交通状況改善だけでなく、観光客の増加による地域産業の活性化や安全・安心な地域づくりにも貢献することが期待されている。(近畿地方整備局)



第二阪和国道

(平成23年3月26日開通区間)

提供：近畿地方整備局

今後の取組の方向

平成22年度は、「水都大阪2009」に続くイベントが開催された大阪市や「デザイン都市・神戸」関連で様々な取組が展開された神戸市など大都市部における賑わいはもとより、田辺市、守山市、奈良市等の各都市においても独自の取組により、賑わい創出が図られている。

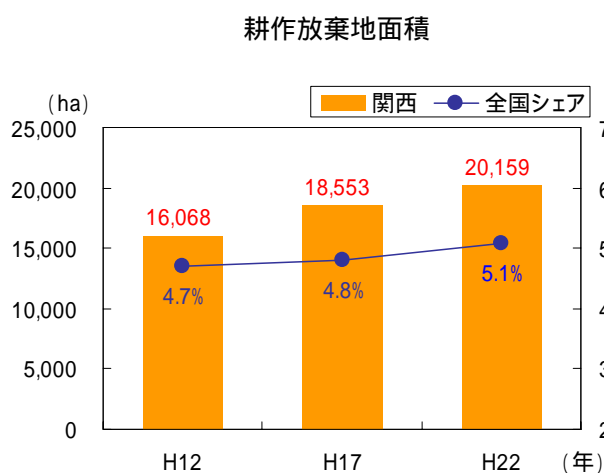
関西の各都市が活力を維持していくためには、それぞれの有する個性や強みを生かしながら都市の魅力を向上させることを目指すことが求められており、今後も引き続き、本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(9) 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

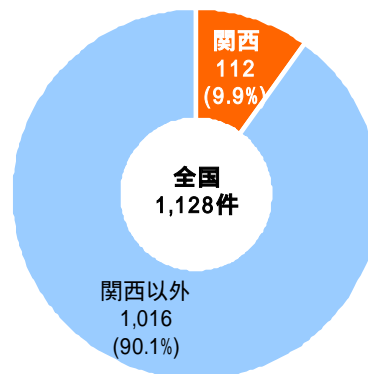
モニタリング指標による状況把握

関西の耕作放棄地面積は、平成 22 年実績で 20,159ha であり、全国シェアの 5.1% を占めている。また、農山漁村活性化計画に基づき取組を進めている地域数は、平成 22 年度実績で、関西は 112 件であり、全国シェアの 9.9% にあたる。



データ出典：農林業センサス；農林水産省

農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数
(平成 22 年度)



データ出典：農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について；農林水産省

プロジェクトの取組事例

農山漁村活性化プロジェクトに関する各機関の取組事例としては、下記のとおりである。

近畿の農業・農村の 6 次産業化

平成 22 年 12 月 3 日に「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化法)が公布され、農林水産省では、農林水産業(1 次産業)と製造業(2 次)、小売業等(3 次)との一体的な推進を図り、新たな産業と需要(市場)を創出する農業・農村の 6 次産業化を推進することとしている。

これに先駆け、近畿農政局では、6 次産業化の推進にあたり、近畿の実情(豊かな食文化と観光、伝統野菜を代表とする多彩な農産物、2 千万人を抱える大消費地、食品産業を代表とする企業、大学が多数存在)に即した 6 次産業化を進めるた

め「近畿農業・農村6次産業化協議会」(平成22年6月)を設置し、農林漁業者や企業からの効率的な情報発信や具体的な結び付け手法等を取りまとめた「近畿農業・農村6次産業化方策」(以下「6次化方策」という。)を作成・公表した。

また、6次産業創出を側面的に支援する組織として「近畿農業・農村6次産業倶楽部」(同年7月)を設置した。倶楽部には農業者、企業など760者(平成23年3月末現在)が加入し、商談会をはじめ、加工品開発に向けた勉強会、現地交流会の実施やロゴマークの作成等、様々な取組を展開している。

平成23年度以降は、本6次化方策を実践するため、作目別・業種業態別の広域商談会、6次産業化への展開や地域の課題に対応した地域勉強会を頻繁に開催するとともに、現地交流会等による倶楽部員同士の連携強化を進めることとしている。



近畿農業・農村6次産業倶楽部の取組



6次産業化倶楽部のロゴマーク

提供：近畿農政局

都市・農山村交流圏拡大に関する取組

農山村地域での滞在型・体験交流活動(グリーンツーリズム)や移住・定住を考えた「田舎暮らし」への関心が高まりつつある中で、農山村地域において、これまで養われてきた農業や生活文化、歴史など優れた資源を活用した都市と農村との交流活動は地域活性化を促す有効な手段である。そこで、滋賀県では県内各地のグリーンツーリズムや田舎暮らしの取組事例紹介、活動団体との交流を深め県内外に情報発信を行うため「田舎暮らしシンポジウム」を開催した。和歌山県では県、市町村、民間企業、団体による移住・交流推進組織「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」を中心として、受入体制強化に取り組んでいる。京都府では「京のやましろ田舎暮らし全体交流会」、「田舎暮らし現地見学ツアー」を開催し、移住・定住を促進している。兵庫県では、これまで実施してきた都市農村交流拠点整備への助成に加え、都市部での情報発信拠点の整備に対しても新たに助成を実施するとともに、県内市町及び団体で構成する「ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会」において、パンフレット・ホームページによる情報発信や都市部での「田舎暮らし臨時相談所」の開設等を実施している。(滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県)



移住相談ブース



田舎暮らしシンポジウム

提供：滋賀県



田舎暮らし現地見学ツアー

提供：京都府

海外市場への販路拡大の取組

和歌山県では、2010年上海国際博覧会の日本政府出展「日本館イベントステージ」に参加することで、中国からの観光客誘致、中国市場への県産品の販路拡大に向けて、様々なPRを実施した。県産品である梅酒・梅干しの販売、観光、県産品展示・映像上映によるPR活動、和歌山児童合唱団によるステージを実施し、10月8日～10月10日の間で4万人の来場者があった。(和歌山県)



知事による和歌山県PR



物販コーナー



歌の交流ステージ

提供：和歌山県

「ジビエ料理」の開発等の取組

京都府では、京都丹波地域(亀岡市、南丹市、京丹波町)の豊富な自然や食材などの地域資源を活用し「京都丹波ブランド」として広く内外に発信する取組を進めており、その一環として「京・来て観て丹波の会」と協力し、冬の味覚を代表するぼたん鍋を通じて地域興しと観光誘客を図ることを目的に実施している。

和歌山県では、農作物に危害を加えるために捕獲されている野生鳥獣について、獣肉としての需要の拡大を図るため、獣肉の加工品開発に取り組んでいる。平成22年度には伊都地域において捕獲されたイノシシの肉を利用してベーコン、チャーシュー等の商品開発が行われ「紀州焼猪(きしゅうやきっちょ)」として販売されている他、日高地方においてもイノシシ肉を使用したレトルトカレーの開発が行われている。また、獣肉が安全・安心に供給できるようにするため、平成20年度に策定された「わかやまジビエ衛生管理ガイドライン」に基づく講習会の開催や、食肉衛生検査の実施についても引き続き取り組んでいく。(京都府、和歌山県)



京都丹波ぼたん鍋試食会

提供：京都府



ガイドラインに基づく講習会

提供：和歌山県

耕作放棄地の再生・活用に向けた取組

耕作放棄地再生・活用に向けて、農林水産省では、交付金等により再生作業を支援している。また、近畿農政局では、大学、生協、企業、NPO法人等が取り組む農地の再生・活用のためのボランティア活動が進められていることに着目し、これらの団体間の意見交換の場の設定や取組事例の紹介などにより、その活動が加速度的に拡大していくよう支援を進めている。

今後の取組の方向

農業・農村の再生を目指して、農業・農村の6次産業化に向けた取組を進めるため「近畿農業・農村6次産業倶楽部」の会員拡大や「近畿農業・農村6次産業化方策」の実践など、様々な取組を展開するとともに、六次産業化法に基づくメリットを最大限享受するため、農林漁業者による総合化事業計画（農林水産大臣認定）の策定を促し、農業・農村の再生に向け推進することとしている。また、滋賀県の「田舎暮らしシンポジウム」など、各地で都市・農山漁村交流の推進に向けた取組が展開されている。

今後も引き続き農山漁村の活性化を図るため、関西の特徴である大都市と農山漁村との近接性を活かし、本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

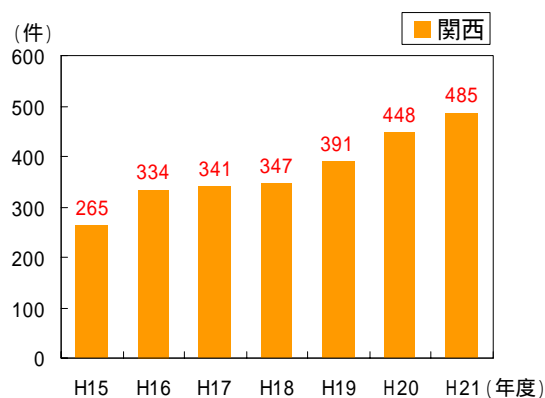
(10) 広域医療プロジェクト

府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

モニタリング指標による状況把握

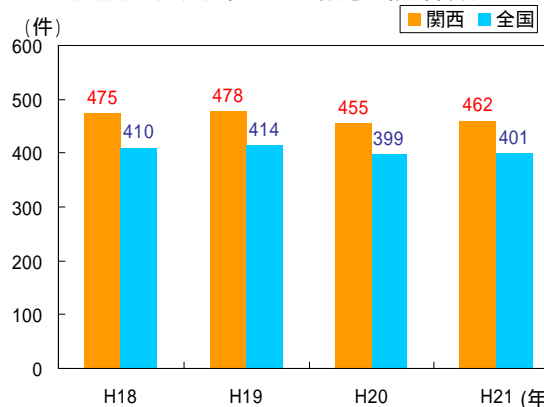
ドクターヘリ出動件数は平成 21 年度の実績で 485 件であり、前年度比で 8%増加している。救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出動件数は、平成 21 年中の関西では 462 件と全国の 401 件を大きく上回っている。

ドクターヘリの出動件数



データ出典：ドクターヘリ出動実績；日本航空医療学会

救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出動件数



データ出典：消防白書；消防庁

プロジェクトの取組事例

広域医療プロジェクトに関する各機関の取組事例としては、下記のとおりである。

府県域を超えたドクターヘリの運航

兵庫県、京都府、鳥取県でのドクターヘリの共同運航は、平成 22 年 4 月 17 日から開始している。運航状況を検証するため、ドクターヘリ運航調整委員会を開催し、ドクターヘリの効果検証、運航要領の改訂、消防・警察・医療機関等の関係機関との連携を強化しつつ、病院敷地内のヘリ格納庫や給油設備の整備を実施している。

また、滋賀県では大阪府ドクターヘリを共同利用することで、平成 23 年 4 月から滋賀県内の運航を開始している。(兵庫県、京都府、鳥取県、大阪府、滋賀県)



3府県(兵庫県・京都府・鳥取県)
共同ドクターヘリ



3府県共同ドクターヘリの就航式
提供：兵庫県

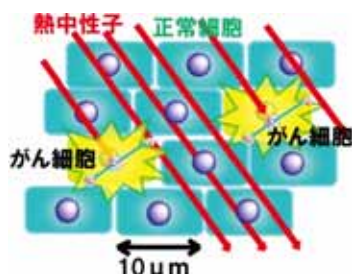
「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組

大阪府熊取町にある京都大学原子炉実験所が蓄積してきた研究成果を医療分野で還元するため、平成 21 年 10 月、中性子がん治療の実用化に向け、「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)研究会」(事務局：大阪府、熊取町、京都大学)を設置し、産学官が連携して実用化に向けて取り組んでいる。また、研究機関のみならず、りんくう総合医療センターなど、地元医療機関とのネットワークも拡大しており、関係機関の連携も進んでいる。

なお、平成 22 年 9 月、中性子がん治療の研究成果を活かした産学官と地域が一体となった医療学術研究都市の実現を目指して総合特区の提案を行った。(大阪府、熊取町、京都大学)



BNCTに適した強度の
中性子を発生させること
のできる小型加速器



ホウ素中性子捕捉療法



京都大学原子炉実験所

提供：大阪府

今後の取組の方向

平成 22 年度は、兵庫県・京都府・鳥取県によるドクターヘリの共同運航が開始され、また、こうした動きが他の地域でも広がりを見せるなど、医療について府県の区域を越えた広域連携の取組が行われた。

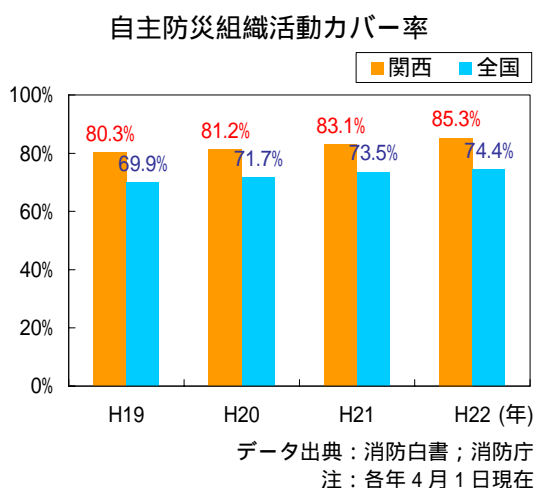
医療の高度化・高質化を実現するためには、救急医療空白地の解消や府県の区域を越えた広域連携の推進が求められており、そのためには、今後も、引き続き本プロジェクトに記載された取組を関係機関と連携・協働しながら実施していくことが必要である。

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

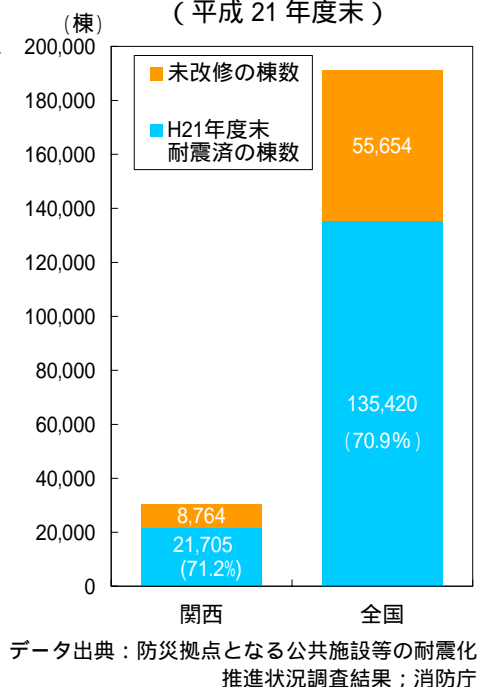
大規模地震、津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

モニタリング指標による状況把握

自主防災組織活動カバー率は、平成 22 年 4 月 1 日現在で、全国の 74.4% に対して関西では 85.3% と約 10% も高く、前年と比較して 2.2% 増加している。地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率は、平成 21 年度末で、関西では 71.2% であり、ほぼ全国の 70.9% と同じ状況である。



地方公共団体が所有又は管理する
防災拠点となる公共施設等の耐震率
(平成 21 年度末)



プロジェクトの取組事例

広域防災・危機管理プロジェクトに関する各機関の取組事例は、下記のとおりである。

大規模地震（東南海・南海地震等）への防災・減災対応

・和歌山県海南市（和歌山下津港海岸）における津波浸水予測区域では、行政・防災中枢機能や火力発電所・石油精製所等の多様な産業が集積している。東南海・南海地震発生時には甚大な被害の発生が危惧されており、人命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進している。平成 22 年度は護岸の嵩上げ・補強を行った。（近畿地方整備局）



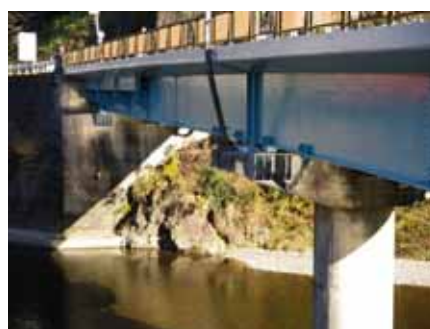
和歌山下津港海岸（海南地区） 提供：近畿地方整備局

・兵庫県南あわじ市福良地区では、確実に水門等を閉鎖する設備として福良港津波防災ステーションを平成 22 年 8 月に整備した。

また、防災ステーションには防災学習室を設け、平常時には津波の知識を深めてもらい、屋上公園は津波発生時の緊急避難場所として使用する。（兵庫県）



福良港津波防災ステーション 提供：兵庫県



国道 480 号 橋梁耐震補強 谷口橋（有田川町） 提供：和歌山県

・東南海・南海地震等の大規模地震への対応として、緊急輸送道路の橋梁の耐震補強対策を推進している。（近畿地方整備局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）

・東日本大震災の予測を超える大津波等により甚大な被害が発生したことを受け、関西では、東南海・南海地震等の大規模災害が発生した場合に備え、これまでのハード対策（避難所・避難路の整備、防潮堤のかさ上げ、諸施設の耐震化など）、ソフト対策（防潮扉・水門の閉鎖体制の強化、情報伝達手段、避難誘導體制の強化、災害時要援護者支援対策など）を検証するとともに、緊急点検・見直しを行い、防災・減災対策に取り組んでいる。（大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、堺市、神戸市）

・和歌山県では中期・長期対策について、地震・防災対策総点検専門家会議を設置し、専門的な助言を頂き総点検を実施することを決定した。

また、国が新たに被害想定を策定するのに併せて、被害想定を見直し、長期対策を

実施することを決定した。(和歌山県)

・琵琶湖西岸断層帯地震図上演習の開催

滋賀県北部を震源とする琵琶湖西岸断層帯地震を想定し、近畿地方整備局、地元関係機関が参加する図上演習を平成23年1月26日に実施した。大規模地震災害発生時の迅速な道路啓開を主として図上演習を行うことにより課題を抽出し、被害の最小化、早期復旧、市民生活の安定に資することを目的とし、建設関係業団体の人員・資機材が有効に配置できるように努めた。(近畿地方整備局、滋賀県、大津市、高島市、滋賀県建設業協会、日本土木工業協会)



琵琶湖西岸断層帯地震図上演習
提供：滋賀県

危機管理体制の確立

・大規模災害時等の映像情報共有に伴う包括協定

近畿地方整備局では、北陸・中部・中国・四国の4地方整備局と共に、陸上自衛隊中部方面総監部との間で、「東南海・南海地震」や直下型の地震災害などの大規模な災害に備え、災害時における各種映像情報等の円滑な共有に向け、「災害映像情報に係る包括協定」を平成22年8月30日に締結した。(近畿地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、陸上自衛隊中部方面総監部)

・近畿圏基幹的広域防災拠点について

大規模地震発生時において、緊急物資の広域輸送や応急復旧活動等の災害対応力の向上を図るため、堺泉北港堺2区に基幹的広域防災拠点の整備を行っている。平成22年度には臨港道路の整備が完了したことに加え、緑地の用地造成及び護岸整備、支援施設棟・倉庫棟の整備を推進した。(近畿地方整備局)

今後の取組の方向

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、死者行方不明者は約2万人以上(平成23年8月25日現在)と、東日本の広範囲にわたり大きな被害を与え、日本の社会・経済にも大きな損害を与えた。

関西においては、引き続き、東南海・南海地震等による大規模災害に備えて、基幹的広域防災拠点の整備、緊急輸送路の整備、海岸保全施設の整備などを推進するとともに、これまでの防災計画におけるハード整備、ソフト整備の緊急点検・見直しを実施し、災害に強く安全・安心な圏域づくりに向けて推進している。

さらに、関係機関との連携強化を図るため、「大規模災害時等の映像情報共有に伴う包括協定」を締結し「琵琶湖西岸断層帯地震を想定した地図上演習」などを行った。

今後の大規模地震等に備えて、引き続き、関係機関と連携して本プロジェクトの取組を実施していくことが必要である。

3. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況

広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 23 年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、平成 23 年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとする。

総括的な評価

平成 22 年度の関西では、関西のブランド力の向上により文化首都圏の形成を目指し、新たな取組「はなやか関西～文化首都年～」(テーマ:「茶の文化」)に着手するとともに、平城遷都 1300 年祭を筆頭に関西各地でも個性を活かした魅力的な観光資源を活用した取り組みや、山陽・九州新幹線の全線開通と西日本最大のターミナル「大阪駅」のグランドオープンにより広域的に人々が交流するなど、関西の賑いが勢いづいた年であった。

また、神戸ポートアイランド第 2 期、播磨科学公園都市では、京速コンピュータ「京」の整備、「X線自由電子レーザー(XFEL)」施設の建設など世界最先端の学術・研究開発機能、大阪駅北地区では新名称「うめきた/梅北」として国内有数の交流拠点機能を備え、「人」「もの」「情報」が集まる「知の拠点」の構築を進めている。

さらに、大阪湾ベイエリアでは阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定され、関西国際空港では医薬品専用共同定温庫が稼働開始するなど港湾・空港も機能強化され、堺市臨海部では国内最大級の太陽光発電所が一部運転開始、夢洲でもメガソーラー発電の設置を進められ、着実に環境先進・エネルギー産業の集積が進んでいる。

また、大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生においては、大和川で観測史上最もきれいな水質を 3 年連続で更新しており、着実に流域全体での水質改善が見られるようになってきている。

このように、平成 22 年度の関西においては、「知と文化を誇り力強く躍動する関西」の実現に向けて、各プロジェクトが着実に前進してきているところであると言える。

一方、この度の「東日本大震災」の予測を超える津波等を受けて、関西においては、これまでの防災計画のハード整備、ソフト整備が適切かどうかとの緊急点検・見直しを行い、災害に強く安全・安心な圏域づくりが必要となっている。

東日本大震災が発生し、被災地の復興に向けて日本全体での対応が求められるなど、我が国の社会・経済情勢は毎年めまぐるしい変化が起こっているが、関西は日本の核となる地域として、これらの変化に柔軟に対応しながら、関係機関において連携・協働し、今後も引き続き本計画に基づく取組を推進していくことが必要である。

平成22年度の取組事例リスト

- ・ 本リストは、近畿圏広域地方計画の主要プロジェクトに関係する平成22年度の代表的な取組事例を掲載している。
- ・ 取組主体が近畿圏広域地方計画協議会の構成機関でない取組についても、計画に関係する場合は記載することとした。

(1)文化首都圏プロジェクト

取組内容	取組主体
関西ブランドセミナーの開催	／ (公社)関西経済連合会
『はなやか関西～文化首都年～2011』(テーマ:茶の文化)に参加する地域の取組決定	／ 近畿地方整備局
人形浄瑠璃街道推進事業の取組	／ 兵庫県、徳島県
「古典の日」(11月1日)の定着活動(古典の日推進フォーラム、街かど古典カフェ、古典の日歴史ウォーク)の開催	／ 古典の日推進委員会(事務局:(財)京都文化交流コンベンションビューロー)
第4回京都府景観まちづくりフォーラムの開催	／ 京都府
百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取組	／ 大阪府、堺市、藤井寺市、羽曳野市
無電柱化事業の取組	／ 京都府
平城遷都1300年祭の開幕	／ (社)平城遷都1300年記念事業協会、奈良県
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域第一次大極殿院の活用	／ 近畿地方整備局
第1回なら国際映画祭の開催	／ NPO法人なら国際映画祭実行委員会
東アジア地方政府会合、東アジア未来会議 奈良2010の開催	／ 奈良県
平城遷都1300年祭関連イベント・第27回全国都市緑化ならフェアの開催	／ 第27回全国都市緑化ならフェア実行委員会
一万人の参詣道「環境保全」活動	／ 和歌山県
「紀伊山地の霊場と参詣道」奈良・三重・和歌山の3県による「吉野・高野・熊野の国」建国(建国記念ウォーキングツアーの実施、紹介DVDやマップ、建国記念グッズの制作、物産展等を開催)	／ 三重県、奈良県、和歌山県、「吉野・高野・熊野の国」事業実行委員会
熊野古道まちなか案内所の設置	／ 三重県
歴史的風致維持向上計画(彦根市、京都市、長浜市)に関する歴史的風致形成建造物の復原・修理	／ 彦根市、京都市、長浜市
富田林寺内町重要伝統的建造物群保存地区等における保存修理等の街並み形成	／ 大阪府
神戸市北野町山本通伝統的建造物群保存地区における啓発活動の実施	／ 神戸市
「京都市歴史的風致維持向上計画」の取組	／ 京都市
重要伝統的建造物群保存地区の取組	／ 兵庫県

岩湧山茅場(河内長野市)、夜久野丹波漆林(福知山市)の「ふるさと文化財の森」の取組	/ 文化庁 河内長野市、(社)全国社寺等屋根工事技術保存会
「高井田モノづくり体験塾」の取組(フォローアップ)	/ 高井田まちづくり協議会
「おうみ未来塾」の取組	/ 滋賀県、(財)淡海文化振興財団
堺こおどり保存会他15団体が参加したふるさと文化再興事業、地域伝統文化伝承事業	/ 大阪府
「市民大学院(文化政策・まちづくり大学校)」の開校(平成23年4月予定)	/ 文化政策・まちづくり大学院大学設立準備委員会
ヘリテージマネージャー養成の取組	/ 兵庫県
「まほろば地域づくり塾」の取組	/ 奈良県
「文化財防火デー」等の取組	/ 文化庁、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、堺市
文化財所有者のための防災対策マニュアルの作成	/ 京都府・京都市防災対策協議会

(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

取組内容	取組主体
歴史的環境形成総合支援事業を活用したガイドライン策定の取組	/ 彦根市
放置自転車等の再活用によるレンタルサイクル「銀ちゃり」の実施	/ (特)いくのライブミュージアム(朝来市)
京都府宮津市における江戸から昭和期に栄えた中心街の再興を図る取組	/ みやづ新浜まちづくり組合(宮津市)
堺市における産業ツーリズムの取組として「堺の伝統工芸づくり体験」の推進	/ 堺市
奈良の工房街道推進協議会の取組	/ 工房街道推進協議会、奈良の村づくり協議会
ピワイチ観光ウォーキングの取組	/ (社)びわこビジターズビューロー
ひょうごのまち歩きツアーの取組	/ 兵庫県、各地域ボランティアガイド団体、各大学等
大阪におけるまち歩きの取組	/ 関連府県、関連政令市
琵琶湖や里山を活かしたエコツーリズムの取組	/ 高島市
体験交流型観光「ほんまもん体験」の推進	/ 和歌山県
体験型・参加型・交流型観光の普及にかかるニューツーリズム地域セミナー開催等	/ 関連府県、関連政令市、近畿運輸局
兵庫県での着地型旅行商品の活性化を図る取組	/ 兵庫県、(社)ひょうごツーリズム協会
大阪ミュージアム構想の取組	/ 大阪府
日本風景街道への取組	/ 奈良県

ウォーカーのための熊野古道整備	/ 和歌山県
城と調和の取れた都市景観の創出	/ 姫路市
日本版チケットの運営	/ NPO法人ライブエンターテインメント推進協議会
海外プロモーション事業やファムトリップ事業を実施	/ 近畿運輸局
クリエイティブ産業の創造拠点「Kansai Creative Factory(KCF)」の形成に向けた取組	/ 近畿経済産業局
通年型・宿泊型観光の取組「京都・嵐山花灯路」「京都・東山花灯路」	/ 京都・花灯路推進協議会
近江みちのくにをテーマとした観光誘客に向けた取組	/ (社)びわこビジターズビューロー
京都府観光ブランド推進事業	/ 京都府
通年型・宿泊型観光の取組「鉄人28号モニュメント」「KOBE三国志ガーデン」	/ NPO法人KOBE鉄人PROJECT
通年型・宿泊型観光の取組「OSAKA 光のルネサンス」	/ 2010 OSAKA光のルネサンス実行委員会
通年型・宿泊型観光の取組「神戸ルミナリエ」	/ 神戸ルミナリエ組織委員会
やる気観光地サポート事業	/ 社団法人ひょうごツーリズム協会
近江路・歴女ブロガー旅紀行事業	/ (社)びわこビジターズビューロー
西日本広域観光ルート検討会の取組	/ (公社)関西経済連合会
九州新幹線全線開通にかかる取組	/ 関西ブロック広域観光振興事業実行委員会、近畿運輸局、西日本旅客鉄道株式会社、各府県、政令市
観光圏整備事業の取組	/ 各観光圏の推進協議会
大鳴門橋開通25周年記念行事の開催	/ 淡路・徳島交流連携推進協議会
ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の取組	/ 近畿運輸局、関西広域機構、各府県、政令市等
クルーズ振興の取組(QUEEN MARY2 大阪港初入港記念イベント、シンポジウム)	/ 関西クルーズ振興協議会、近畿運輸局、大阪商工会議所、大阪市、(社)大阪港振興協会、(財)大阪観光コンベンション協会ほか
フェリー利用促進キャンペーンの実施	/ 徳島県、(財)徳島県観光協会、和歌山県、(社)和歌山県観光連盟、南海フェリー(株)
「ワールド・ヘリテッジ・ルート・オブ・ジャパン」事業の実施	/ 歴史街道推進協議会
田辺市における外国人向けATA(着地型旅行会社)の取組	/ 田辺市ATA推進協議会
山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟(平成22年10月)	/ 鳥取県、兵庫県、京都府、山陰海岸ジオパーク推進協議会、(社)ひょうごツーリズム協会
外国人観光客の利便性向上の取組「ひとり歩き点検隊の実施」	/ 近畿運輸局
外国人観光客の利便性向上の取組「外国人観光客受入体制整備のための案内表示等の多言語化調査」	/ 和歌山県

障害者等とその家族の観光促進の取組	/ NPO法人ウィズアス
KOBEどこでも車いす事業の取組	/ 神戸市
観光人材育成のための観光カリスマ塾を実施	/ 近畿運輸局
関西で行われている「ご当地検定」の取り組み(京都検定、大阪検定、神戸学検定、奈良まほろばソムリエ検定、びわ湖検定、熊野検定)	/ 京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、奈良商工会議所、びわ湖検定実行委員会、田辺商工会議所
語り部の養成(観光ガイドのレベルアップ支援の実施、紀州語り部研修会の実施)	/ 和歌山県
外国人観光客受入レベルアップ(外国人受入おもてなし研修、外国人観光客受入アドバイザー派遣等)	/ 和歌山県
芸術センター、美術館等において各種ワークショップ等を実施	/ 京都市・(財)京都市芸術文化協会
関西領事館フォーラムの取組	/ 外務省、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、(公社)関西経済連合会
世界への関西の魅力発信の取組「プレスツアー(徳島県:在京の外国特派員11名(9カ国・地域)が参加、和歌山県、堺市:15名(9カ国・地域)の特派員が参加)」	/ 関西広域機構
MICE(広義の国際会議)の開催・誘致の推進(観光庁)	/ 観光庁
「関西の見学可能な産業施設ガイド」(日本語・英語)及び「Destination KANSAI」(日本語・英語)の作成	/ 近畿経済産業局
平城遷都1300年祭、APEC観光大臣会合の開催	/ 奈良県、平城遷都1300年祭事業協会、近畿運輸局
音羽山清水寺の国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰受賞	/ 音羽山清水寺
京都・大阪・神戸「光と灯りの街めぐり」冬の三都ファンタジア	/ JR西日本、阪急電鉄、阪神電気鉄道、京阪電気鉄道、京福電気鉄道、近畿運輸局
地域が主役となったみなとまち神戸の観光魅力の発信	/ YOKOSOみなとまち神戸コンソーシアム、神戸商工会議所、神戸夙川学院大学、神戸市、神戸運輸監理部

(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

取組内容	取組主体
SPring-8を活用した研究開発	/ (独)理化学研究所、(財)高輝度光科学研究センター、文部科学省
世界最高性能をめざした京速コンピュータ「京」の整備	/ (独)理化学研究所
長浜バイオ大学を核とするバイオクラスターの形成	/ 長浜バイオクラスターネットワーク
イノベーションが持続的・発展的に生み出されるシステムの構築をめざす「京都発未来創造型産業創出連携拠点」に関する取組	/ 京都市、京都府、京都商工会議所、京都大学、同志社大学、京都工芸繊維大学(提案機関)
神戸医療産業都市	/ 神戸市等
京都府リサーチパーク(株)の「再生医療」に関する取組	/ 京都府リサーチパーク(株)

「大阪バイオファンド」の組成等	/ 大阪バイオ戦略推進会議(事務局:大阪府)
関西バイオビジネスマッチング2011の開催	/ 近畿経済産業局
関西バイオメディカルクラスター構想	/ グローバル産学官連携拠点(事務局:大阪府)
電子技術・エネルギーシステム産業分野における企業間の連携促進や国際展開等を図る「プロジェクトNEXT」事業	/ 近畿経済産業局
「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」に関する取組	/ (財)関西情報・産業活性化センター、大阪商工会議所
「関西次世代ロボット推進会議」の取組	/ (公社)関西経済連合会
ポータルサイト「KANSAI-ROBOT.NET」の取組	/ (公社)関西経済連合会
環境負荷低減の新技术・新商品開発等を図る環境・エネルギー事業等の創出・発展に向けた取組に関する情報を収集	/ (公社)関西経済連合会
川下企業と川上企業等のマッチングを促進するセミナー等の開催、環境経営手法(LCA、MFCA等)の導入促進、普及・啓発事業	/ 近畿経済産業局、NPO法人資源リサイクルシステムセンター等
個別のビジネス展開支援「タイミッション」等の開催、システム提案型プロジェクトの推進に関する調査及びビジネス連携促進に係る枠組み構築	/ 近畿経済産業局
けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト	/ (財)関西文化学術研究都市推進機構、京都府、(公社)関西経済連合会等
「環境ナノテク部材」開発の拠点化を図る「京都環境ナノクラスター」の形成をめざした取組	/ 京都市
CrIS関西2010などを通じたコンテンツ産業の振興に向けた仕組みづくり、大阪創造取引所開催、クリエイティブビジネス環境整備事業の実施	/ CrIS関西2009実行委員会事務局、近畿経済産業局、(公社)関西経済連合会
「感性サービス選」の取りまとめ及び関西サービス・イノベーション創造会議との連携	/ 近畿経済産業局、大阪商工会議所
京速コンピュータ「京」を核とした研究教育拠点の形成	/ 神戸市、兵庫県
「高速交通ネットワークへの鉄道アクセス改善方策に関する検討会」開催	/ 近畿運輸局
NBKビデオキャスティング事業、関西産業活性協議会(KIAC)の参加等	/ 近畿経済産業局
京都市地域プラットフォーム事業「中小企業広報支援事業」専用サイト「京都業(なりわい)動画」での企業動画情報の集約・発信	/ 財団法人京都高度技術研究所
NPO法人関西社会人大学院連合の取組(インテリジェントアレー 専門セミナー)	/ NPO法人関西社会人大学院連合
「うめきた/梅北」の開発	/ 大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市等)
都市エリア産学官連携促進事業	/ 京都府、大阪府、奈良県
「光医療産業バレー」拠点創出事業	/ (独)日本原子力開発機構
「The 蓄電池 FORUM in 関西」の開催および「関西燃料電池ビジネス研究会」の設置	/ 近畿経済産業局

(4)大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

取組内容	取組主体
「グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた国際物流の取組の方向性に関する検討業務」を実施、国際物流のグリーン化の取組の具体化の検討、CO2の見える化手法の作成等	近畿地方整備局、近畿経済産業局
阪神港(大阪港)夢洲において、産業・物流ゾーンの一部(約52ha)の埋立竣工	大阪市
大阪湾フェニックス計画に基づき、平成21年10月には、4箇所目の埋立処分場で廃棄物の受入が開始、平成22年度までに約122haが埋立竣工	大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市、大阪湾広域臨海環境整備センター
共生の森づくり(堺第7-3区)	大阪府
堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターの活用促進に向けた取組	堺市
尼崎臨海部において、各種イベントを開催(運河クルージング、レンタサイクル社会実験、北堀運河サイクルフェスタ)	尼崎21世紀の森づくり協議会
近畿みなとオアシスの取組(みなとオアシスたいみやづを9月9日に登録、みなとオアシスKOBÉを10月16日に登録)	近畿地方整備局、近畿みなとオアシス
大阪湾の沿岸域で活動する一般市民、NPO、行政機関等が集まって「ほっといたらあかん大阪湾」を開催	大阪湾見守りネット、大阪湾環境保全協議会、近畿地方整備局
大阪湾の再生(水質調査、生物調査、表彰、下水道整備、藻場・浅場の整備等)	大阪湾再生推進会議

(5)広域物流ネットワークプロジェクト

取組内容	取組主体
平成22年8月に、「国際コンテナ戦略港湾」として阪神港を選定	大阪市、神戸市
阪神港の競争力強化(内航フィーダー網の拡充に向けた取組)	近畿地方整備局
大阪港、神戸港における埠頭の再編・集約・効率化	大阪市、神戸市
大阪港、神戸港におけるゲートオープン時間延長モデル事業の実施	港運事業者、近畿地方整備局
関西国際空港において医薬品専用共同定温庫『KIX - Medica(キックスメディカ)』が平成22年9月30日より稼働	関西国際空港(株)
関空後背地における国際航空貨物動向調査の実施	近畿運輸局
神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)の整備	神戸市
京都舞鶴港見学会	(公社)関西経済連合会
舞鶴港湾視察会、意見交換、「西日本地域の物流利便性の向上効果に関する調査」	近畿地方整備局、京都府、(社)京都舞鶴港振興会
鳥取豊岡宮津自動車道 宮津与謝道路(宮津IC～与謝天橋立IC)6.4kmが平成23年3月に開通	京都府

(6) CO2削減と資源循環プロジェクト

取組内容	取組主体
地球温暖化講演会を実施	/ 大阪管区気象台
国内クレジット制度の普及・啓発の実施	/ 近畿経済産業局
「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式及び「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウムの開催	/ 「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会、京都環境文化学術フォーラム
「EST(環境的に持続可能な交通)創発セミナー」の開催	/ 近畿運輸局、EST普及推進委員会、交通エコロジー・モビリティ財団
環境負荷の少ない海運、鉄道へのモーダルシフト普及促進のためのセミナーを開催	/ 関西グリーン物流パートナーシップ会議
「地球温暖化防止パートナーシップフェア」を開催、「なにわエコ会議」と連携して打ち水活動や環境家計簿の活動の取組み実施	/ 大阪市
「こうべバイオガス」の都市ガス導管注入を開始	/ 神戸市
「クールシティ・堺」の実現を目指した取組	/ 堺市
自転車利用を促進する「きんきバイクピズ」の推進	/ 近畿地方環境事務所
「木の文化を大切にすまち・京都」の取組	/ 京都市
夢洲1区に民間事業者と連携して大規模太陽光発電(メガソーラー)の設置を推進	/ 大阪市
電動アシスト自転車等をコミュニティサイクルとして利用する社会実験「KOBEまち・チャリシャトル」を実施	/ 神戸市
神戸市すまいの環境性能表示	/ 神戸市
企業の森による二酸化炭素の吸収等環境貢献を認証する取組	/ 和歌山県
電気自動車の倍速充電スタンドの整備(10ヶ所)	/ 大阪市
EVを活用したカーシェアリングモデル事業の実施	/ 大阪市
EV普及促進等の事業推進(急速充電器32基[うち、おおさか充電インフラネットワークに接続しているもの23基]、200V普通充電設備210基[同3基]、EVタクシー50台)	/ 大阪府
電気自動車の普及促進の取組(電気自動車用充電インフラの整備(急速充電器及び普通充電器)、カーボンフリー急速充電システム、「京都EV・PHV物語」)	/ 京都府
チャレンジ25地域づくり事業/京都府	/ 京都府
「西淀川菜の花プロジェクト」における廃油回収ネットワークの構築の検討	/ 近畿地方環境事務所
バイオマスタウン構想を33市町村で公表済(滋賀県(6)、京都府(5)、大阪府(3)、兵庫県(10)、奈良県(5)、和歌山県(4))	/ バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議事務局
「こうべバイオガス」における取組	/ 神戸市
港湾を活用した資源循環型社会の形成	/ 近畿地方整備局

都市鉱山として注目されている使用済携帯電話の回収・リサイクルの推進に向けた取組	/ 兵庫県
レジ袋の削減の取組	/ わかやまノーレジ袋推進協議会
レジ袋有料化等の拡大	/ 京都市
「レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針」の削減目標達成に向けた取組	/ 兵庫県
レジ袋削減に向けた取組	/ 奈良県
「平成21年度3R推進近畿ブロック大会」を開催	/ 近畿地方環境事務所

(7)水と緑の広域ネットワークプロジェクト

取組内容	取組主体
琵琶湖・淀川流域圏の再生(淀川の自然再生、南湖の再生、イタセンバラの再導入、外来種対策、猪名川の河原再生、魚のゆりかご水田プロジェクト等)	/ 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会
大和川の水質調査(3年連続で観測史上最もきれいな水質を記録)	/ 近畿地方整備局
大阪湾の再生(下水道事業の推進、藻場の造成、窪地の修復、浮遊ゴミ等の除去等)	/ 大阪湾再生推進会議
瀬戸内海沿岸の海岸漂着ゴミ回収運動「リフレッシュ瀬戸内」(瀬戸内海沿岸各地276ヶ所を実施、約5万人強が参加、ゴミ約446t回収、うち関西は48ヶ所を実施、6,255人が参加、ゴミ87t回収)	/ 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(瀬戸内海沿岸の107市町村)等
「企業の森づくり」(企業や団体の社会貢献活動の一環としての森林整備・保全活動を支援する取組)	/ (社)兵庫県緑化推進協会
京都モデルフォレスト運動((株)虎屋京都工場が参加)	/ 公益社団法人京都モデルフォレスト協会
「企業の森」(4企業が参加、平成23年4月末 企業の森参画団体数57・活動面積208.2ha)	/ 和歌山県
「大台ヶ原自然再生推進計画(第2期)」策定	/ 近畿地方環境事務所
森林の保全・再生に関する取組(こうべ森の学校、こうべ森の小学校、森の匠、摩耶の森クラブ)	/ 神戸市
森林等被害防止対策の取組(マツ枯れ、ナラ枯れ対策)	/ 京都市
森林の保全・再生(森林整備(植林、枝打ち、間伐など)に係る経費の一部助成)	/ 京都市
「合併記念の森」推進に向けた取組	/ 京都市
「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」	/ 大阪府
「尼崎の森中央緑地」推進に向けた取組	/ 兵庫県
共生の森づくり事業	/ 大阪府
民有地の緑化の推進(京のまちなか緑化助成事業)	/ 京都市

住民団体等が実施する都市の緑化活動に対する支援(県民まちなみ緑化事業)	/ 兵庫県
みずべプロムナードネットワークの構築	/ 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会
天橋立における景観保全の取組	/ 京都府
宮津港阿蘇海における環境改善の取組	/ 京都府
エコツーリズム推進法に基づくトップランナー地域への支援	/ 近畿地方環境事務所
森林環境学習「やまのこ」、びわ湖フローティングスクール「うみのこ」、農業体験学習「たんぼのこ」各事業の実施	/ 滋賀県等

(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

取組内容	取組主体
無電柱化における景観施策の推進	/ 京都市
京町家の保全・再生	/ 京都市
新景観政策の推進(建物の高さ規制の見直し、建物等のデザイン基準等の見直し、眺望景観等保全、屋外広告物対策強化、歴史的建造物の保全・再生等)	/ 京都市
大阪駅北地区の新名称が「うめきた/梅北」に決定	/ 大阪市
うめきた(大阪駅北地区)の開発	/ 大阪駅北地区まちづくり推進協議会(大阪市等)
道頓堀川の水辺環境保全の取組	/ 大阪市
「水都大阪推進委員会」の設立(平成22年4月)	/ 水都大阪推進委員会(大阪市等)
「水都にぎわい創出プロジェクト2010～River!リバー！りばー！」の開催	/ 水都賑わい創出実行委員会
「デザイン道場(2010 Autumn)」の開催	/ 神戸市、近畿経済産業局等
都心・ウォーターフロントの活性化の取組	/ 神戸市
デザイン都市・神戸に関する取組(クリエイティブスペース提供事業、ISSUE+DESIGN COMPETITION 2010、CODEポスターデザインコンペティション、神戸らしい眺望景観の形成のための規制誘導、歴史的建築物等の保存活用の促進(景観形成重要建築物指定制度の拡充))	/ 神戸市
「神戸ブラージュ KOBE Plage 2010」の開催	/ 神戸市
「大河ドラマ『平清盛』」に関する取組	/ 「KOBE de 清盛」推進協議会(神戸市等)
中心市街地の活性化に向けた取組 基本計画認定市 新規認定(明石市、川西市、福知山市)	/ 内閣官房地域活性化統合事務局
平成23年3月26日に国道26号第二阪和国道(約20.6 km)のうち、箱ノ浦ランプ～淡輪ランプの区間約2.8 km が暫定2車線で開通	/ 近畿地方整備局

(9) 農山漁村活性化プロジェクト

取組内容	取組主体
『「農山村と都市部のブリッジ」プロジェクト』事業(フォローアップ)	/ 奈良県
田舎暮らしシンポジウムの開催	/ 滋賀県
「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の取組	/ 和歌山県
滋賀県湖北地域移住・交流サポートシステム構築事業(フォローアップ)	/ 湖北移住交流支援研究会
「子ども農山漁村交流プロジェクトリレーシンポジウムin近畿」の開催	/ 近畿子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会
京のやましろ 田舎暮らし 全体交流会	/ 南山城村田舎暮らし推進協議会、京都府
田舎ぐらし現地見学ツアー	/ 京都府
「田舎暮らし臨時相談所」の開設等を実施することで多自然居住を推進	/ ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会、兵庫県
地域再生大作戦の展開	/ 兵庫県
農村ボランティア会員・受入集落確保のための説明会及び研修会等の開催	/ 兵庫県
子ども農山漁村南北交流の推進	/ 和歌山県
すさみ町商工会と大阪府寝屋川市並びに連携団体の取組(第3回すさみフェアIN寝屋川で出前体験を実施)	/ すさみ町商工会議所
吉野町「ものづくりの里レポリューション事業」(フォローアップ)	/ 国栖の里観光協会
海外市場への販路拡大の取組	/ 和歌山県
「近畿地産地消給食等メニューコンテスト発表会」の開催	/ 近畿地域地産地消推進連絡協議会
「地産地消高速道路メニューコンテスト」の開催	/ 近畿農政局
「もっと手軽に朝ごはん」(朝ごはん改善手法の冊子)の発行	/ 近畿農政局
マップ情報「農村のんびり散策コース」(8コース)の公表	/ 近畿農政局
「耕作放棄地を活用・食と農を考える紀の川コミュニティスクール」の開催	/ 南中地域資源環境推進会
「農村女性起業サミット」の開催	/ 近畿農政局
「農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会」等の開催	/ 近畿地域農林水産物等輸出促進協議会
「京都丹波ぼたん鍋試食会」、「中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会視察・意見交換会」の開催	/ 京都府
安全・安心な獣肉提供の取組	/ 和歌山県
鹿やいのししの食肉利用の取組	/ 和歌山県

中部近畿カワウ広域協議会の開催	/ 環境省
定住自立圏構想の推進(西脇市と多可町が「定住自立圏形成協定」を締結、豊岡市が中心市宣言)	/ 西脇市、多可町、豊岡市
集落機能再編を見据えた将来像「地域活性化ビジョン」を推進する地域運営主体「洛峰コイマプロジェクト」の取組(フォローアップ)	/ KokoimaProject
「わがらで地域づくりプログラム」(フォローアップ)	/ 色川百姓養成塾
NPOが行う地域情報番組づくり(フォローアップ)	/ (特)メディアネット宇陀
地域SNSを活用した特産品販売(フォローアップ)	/ 兵庫県等
シニアのICT活用による地域活性化の取組(モデル市町村:和歌山県田辺市)	/ 和歌山県
地域資源の保全・活用に取り組もうとする集落に対し、ワークショップの企画・運営を支援する取組	/ 和歌山県
土地改良による優良農用地の確保や農業水利に関する取組の推進	/ 近畿農政局
農山漁村活性化計画を16市町村で策定(滋賀県東近江市、京都府城陽市、大阪府河南町、兵庫県神戸市、宝塚市、明石市、三田市、養父市、宍粟市、淡路市、南あわじ市、豊岡市、佐用町、奈良県十津川村、和歌山県御坊市、有田川町)	/ 近畿農政局

(10) 広域医療プロジェクト

取組内容	取組主体
豊岡病院内のヘリ格納庫、給油施設の整備	/ 兵庫県
大阪府ドクターヘリの共同利用による滋賀県運航を開始	/ 滋賀県
京都市で、消防ヘリコプターの更新にあわせて、平成23年度から24時間運航体制に移行する準備を推進	/ 京都市
陽子線がん治療の取組	/ 福井県立病院
「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組	/ 大阪府、熊取町、京都大学原子炉実験所
健康を楽しむまちづくり(「神戸ウォーキングサポートシステム実証事業」の実施、「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備等)	/ 神戸市
健康科学センター運営事業(健康づくり技法の普及・啓発)	/ 大阪府

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

取組内容	取組主体
平成22年6月の宮崎県内で発生した口蹄疫対策として災害対策機械を派遣	/ 近畿地方整備局
平成23年1月の新燃岳噴火に関して、災害対策機械を派遣	/ 近畿地方整備局
平成23年2月の和歌山県紀の川市における鳥インフルエンザ対策として和歌山県にリエゾンならびに照明車を派遣	/ 近畿地方整備局

平成23年3月の「東北地方太平洋沖地震」にリエゾン、TEC-FORCEを派遣	/ 近畿地方整備局
市町村を対象とした警報・注意報の発表	/ 大阪管区気象台
海岸堤防の耐震補強を推進、鋼構造の海岸堤防に対する老朽化対策(電気防食の取付やコンクリート被覆)を推進)	/ 大阪市
円山川水系の激特事業完成	/ 近畿地方整備局
十津川流域における治山機能の強化に向けた取組	/ 近畿中国森林管理局
和歌山県における東南海・南海地震に伴う津波浸水対策の強化に向けた取組	/ 近畿地方整備局
超長周期地震計を整備	/ 大阪管区気象台
基幹的広域防災拠点堺泉北港堺2区における防災拠点機能の推進	/ 近畿地方整備局
ため池を良好な状態に保つ地域活動を啓発・促進するための「ため池点検強化月間(5月)」の取組	/ 和歌山県
「災害時における調査の相互協力に関する協定」の締結	/ 近畿地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、中部方面総監部
琵琶湖西岸断層帯地震図上演習の実施	/ 近畿地方整備局、滋賀県、大津市、高島市、(社)日本土木工業協会、(社)滋賀県建設業協会
緊急災害現地対策本部の情報通信設備工事及び運営訓練	/ 京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会

モニタリング指標一覧表

近畿圏を取り巻く状況

人口	20,900 (千人)	平成22年
【定義】人間の総数。		
【出典】人口推計(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)		
合計特殊出生率	1.29	平成21年
【定義】合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものの。算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は5歳階級別総人口。		
【出典】人口推計(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)		
域内総生産	79,702 (億円)	平成20年度
【定義】当該年度に圏域で産み出された付加価値の総額。		
【出典】県民経済計算(内閣府)		
1人あたり県民所得	2,867 (千円)	平成20年度
【定義】当該年度の圏域の人口1人あたりの県民所得。		
【出典】県民経済計算(内閣府)		
温室効果ガス算定排出量(特定排出者)	72,296 (千t-CO ₂)	平成20年度
【定義】当該年度の圏域の特定排出者による温室効果ガス排出量の総量。		
【出典】温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果(環境省)		
海上出入貨物量	35,085 (万トン)	平成21年
【定義】圏域の港湾を輸入・輸出・移入・移出により出入りする貨物量。		
【出典】港湾統計(国土交通省)		
延べ宿泊者数	3,952 (万人泊)	平成21年
【定義】圏域の宿泊施設(従業員数10人以上の旅館、ホテル、簡易宿所)への延べ宿泊者数。		
【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省)		
自然災害による被害総額	866 (億円)	平成21年
【定義】圏域で生じた自然災害(暴風・豪雨・洪水・高潮・地震・津波・火山噴火・その他異常な自然現象)による被害総額。		
【出典】消防白書(消防庁)		
人口10万対医師数	246.4 (人)	平成20年
【定義】圏域の人口10万人に対する圏域の医師数。		
【出典】医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)、人口推計(総務省)		
農業産出額	4,380 (億円)	平成21年
【定義】圏域の農業生産活動による最終生産物の総生産額。		
【出典】生産農業所得統計(農林水産省)		

第1節 文化首都圏プロジェクト

文化財の指定・登録数	8,564 (件)	平成23年5月
【定義】文化財保護法において国が指定選定し重点的な保護の対象としている文化財数、および登録し保護に努めている文化財数		
【出典】文化財指定等の件数(文化庁)		
地域ブランド商標登録数	122 (件)	平成23年6月
【定義】産業競争力強化と地域経済活性化を支援することを目的に、地域名と商品名等を組み合わせた商標を特許庁が認定する地域団体商標制度において登録されている商標件数		
【出典】都道府県別地域団体商標出願一覧(特許庁)		
歴史的風致維持向上計画に基づき取組を進める地域数	3 (件)	平成23年6月
【定義】地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づいた良好な歴史的風致を維持向上させる計画を策定し、歴史的環境の保全・整備による取組を進める地域の数		
【出典】歴史的風致維持向上計画認定状況(国土交通省) 平成23年6月8日時点		
景観計画に基づき取組を進める地域数	41 (件)	平成23年6月
【定義】景観法に基づいた景観計画を策定し、良好な景観形成に向けた取組を進める地域の数		
【出典】景観計画の策定状況(国土交通省)		
伝統産業の従事者数	30,459 (人)	平成17年度
【定義】地域の歴史や経済・社会に密接に関わる工芸品の製造に従事する人の数		
【出典】「全国伝統的工芸品総覧」(財)伝統的工芸品産業振興協会		
観光入り込み客数	46,354 (万人)	平成21年
【定義】観光地を訪れる客の数(詳細な定義は府県によって異なる)		
【出典】各府県の観光入込客調査結果		
外国人来訪者数	2,970 (千人)	平成22年
【定義】訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数(「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)		
【出典】「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO)		

第2節 関西の魅力巡りプロジェクト

観光入り込み客数	46,354 (万人)	平成21年
【定義】観光地を訪れる客の数(詳細な定義は府県によって異なる)		
【出典】各府県の観光入込客調査結果		
外国人来訪者数	2,970 (千人)	平成22年
【定義】訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数(「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)		
【出典】「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO)		
宿泊旅行者数 (年間延べ宿泊者数、外国人宿泊者数)	3,952 331 (万人)	平成21年
【定義】年間延べ宿泊者数および外国人宿泊者数		
【出典】宿泊旅行統計調査(観光庁)		
日本風景街道の登録数	16 (ルート)	平成22年11月
【定義】近畿風景街道協議会に登録されている日本風景街道の数		
【出典】日本風景海道～シーニック・バイウェイ・ジャパン～(国土交通省)		

第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

事業所開業率	35.0 (%)	平成13～18年
【定義】調査の実施間隔(5年間)の間存続している事業所数に対する同期間内に開設した事業所数の割合		
【出典】事業所・企業統計調査(総務省)		
特許等の登録件数 (特許、実用新案、意匠、商標)	32,549 1,539 7,842 (件) 17,881	平成21年
【定義】特許、実用新案、意匠、商標の登録件数		
【出典】特許行政年次報告書(特許庁)		
大学における共同研究数	3,001 (件)	平成21年度
【定義】大学が学外の機関と行っている共同研究数		
【出典】大学等における産学連携等実施状況調査(文部科学省)		

外国人の研究者受入数	12,873 (人)	平成21年
【定義】非永住の外国人の中で「技術」および「人文知識・国際業務」のために在留する外国人の人数		
【出典】外国人登録者統計(法務省)		
神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、大阪北ヤードにおける新たな立地企業数	103 113 13 0 (件)	平成23年3月
【定義】知の拠点を形成する神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都ライフサイエンスパーク、大阪北ヤードにおいて立地した企業、団体の累計件数		
【出典】神戸医療産業都市(神戸市企業誘致推進本部/平成23年3月31日時点)、けいはんな学研都市ポータルサイト(財団法人関西文化学術研究都市推進機構/平成23年4月1日現在)、彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会(平成23年5月31日時点)、大阪北ヤードナレッジキャピタル(大阪北地区先行開発区域プロジェクト)		

第4節 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	31 (件)	平成22年度
【定義】流通業務の総合化と効率化を図るため物流総合効率化法により認定された、大阪湾ベイエリアにおける特定流通業務施設の数		
【出典】物流効率化計画認定件数調査(国土交通省)		
臨海部における藻場の整備面積	35.05 (ha)	平成22年度
【定義】大阪湾再生行動計画の藻場における整備済みの藻場面積		
【出典】大阪湾再生推進会議(国土交通省)		

第5節 広域物流ネットワークプロジェクト

特定重要港湾のコンテナ取扱貨物量	70,517 (千F/T)	平成20年
【定義】特定重要港湾(大阪港、堺泉北港、和歌山下津港、神戸港、姫路港)におけるコンテナ取扱量		
【出典】港湾統計(国土交通省)		
関西国際空港における国際線の取扱貨物量	739 (千トン)	平成22年
【定義】関西国際空港における国際航空貨物の取扱量		
【出典】運営概況発表資料(関西国際空港株式会社)		
日本海側の港湾利用率	2.1 (%)	平成20年
【定義】全港湾の輸出入貨物量に対する日本海側の港湾での輸出入貨物量が占める割合		
【出典】港湾統計(国土交通省)		

第6節 CO₂削減と資源循環プロジェクト

温室効果ガスの排出量	18,288 (万t-CO ₂)	平成19年度
【定義】温室効果ガスの排出量(数値は各自自治体による算出)		
【出典】環境白書等(各自自治体)		
太陽光発電システム導入件数	70,698 (件)	平成20年度
【定義】住宅用太陽光発電システムの累積導入件数		
【出典】年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入状況(導入件数)、メーカー販売量調査(一般財団法人新エネルギー導入促進協議会)		
エコカー普及台数、率	193,402 (台) 2.98 (%)	平成22年12月
【定義】CNG(天然ガス)車、電気自動車、ハイブリッド車、メタノール車の低公害車の普及台数、普及率		
【出典】近畿のちから(近畿運輸局)		
バイオスタウン構想公表市町村数	33 (関西)(市町村)	平成23年4月
【定義】バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議において、バイオスタウン構想が公表された市町村数		
【出典】バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議(農林水産省)		
一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率	1,049 (g/人日) 14.2 (%) 14.4 (%)	平成21年度
【定義】環境省で行っている「一般廃棄物処理事業実態調査」から一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率		
【出典】一般廃棄物の排出及び処理状況等について(環境省)		
産業廃棄物の推計排出量、再生利用率、最終処分率	4,849 (万t/年) 48.2 (%) 5.3 (%)	平成20年度
【定義】環境省で行っている「産業廃棄物排出・処理状況調査」で得られる産業廃棄物の推計排出量と排出量に占める再生利用率の割合、最終処分量の割合		
【出典】産業廃棄物の排出及び処理状況等について(環境省)		

第7節 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

琵琶湖の水質 (透明度(北湖、南湖)、BOD(北湖、南湖)、COD(北湖、南湖))	6.1 (m) 2.7 (m) 0.5 (mg/l) 1.0 (mg/l) 2.7 (mg/l) 3.4 (mg/l)	平成21年度
【定義】琵琶湖の北湖、南湖における透明度、BOD(生物化学的酸素要求量)、COD(化学的酸素要求量)		
【出典】年次別琵琶湖・瀬田川水質の主要項目の平均値(滋賀県環境白書)		

大阪湾の水質 (COD(湾口部:A類型、湾央部:B類型、湾奥部:C類型))	2.9 (mg/l) 3.5 (mg/l) 4.5 (mg/l)	平成21年度
【定義】大阪湾における水質環境基準の対象水域におけるCOD(化学的酸素要求量)		
【出典】おおさかの環境2010 大阪府環境白書		
汚水処理人口普及率	93.1 (%)	平成21年度
【定義】総人口に対する汚水処理施設の処理人口の割合		
【出典】汚水処理人口普及状況(農林水産省、国土交通省、環境省)		
淀川流域における干潟面積等 (干潟面積、ワンド個数、ヨシ原面積)	58 (ha) 51 (個) 7.5 (ha)	平成20年度 平成19年度 平成20年度
【定義】淀川流域における干潟の整備面積、ワンドの整備個数、ヨシ原の整備面積		
【出典】水辺の生態系保全再生・ネットワーク分科会(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会)		
森林整備面積率	1.9 (%)	平成21年度 (和歌山県のみ平成20年度)
【定義】森林面積に占める間伐面積の割合(一部除伐含む)		
【出典】森林・林業統計要覧等(各府県の農林水産部等森林管理に携わる部署)		
森林ボランティア団体数	383 (団体)	平成21年度
【定義】森林づくりに関わる活動を実施しているボランティア団体の数		
【出典】林野庁業務資料		
京阪神都市圏の緑被率	61.0 (%)	平成21年 (京都府、奈良県は平成20年)
【定義】近畿圏整備法の既成都市区域、近郊整備区域にかかる市町村を対象とした、固定資産課税台帳に登録された全土地面積に対する「田」「畑」「山林」「原野」の面積の割合		
【出典】府県統計書等(各自治体)		
「みずべプロムナード」の整備延長	571.145 (km)	平成21年度
【定義】琵琶湖・淀川流域圏の水辺をつなぐ「みずべプロムナードネットワーク」の累積整備延長		
【出典】みずべプロムナードネットワーク分科会(琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会)		

第8節 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

広域ブロック内への転出入者の差	-10,359 (人)	平成22年
【定義】広域ブロック外から広域ブロック内への転入者数から広域ブロック内から広域ブロック外への転出者数を引いたもの		
【出典】住民基本台帳(総務省統計局)		
国際コンベンション開催件数	479 (件)	平成21年
【定義】国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)が主催する会議で、「参加者総数が50名以上」「参加国が日本を含む3カ国以上」「開催期間が1日以上」の条件を満たす国際コンベンションの開催件数		
【出典】コンベンション統計(日本政府観光局)		
大都市のオフィス空室率 (京都市、大阪市、神戸市)	11.8 (%) 11.5 (%) 15.2 (%)	平成22年12月
【定義】京都市、大阪市、神戸市のオフィス貸室総面積に対する空室面積の割合		
【出典】オフィスマーケットレポート(シービー・リチャードエリス(株)発行)		
主要都市の小売業販売額	100,811 (億円)	平成19年
【定義】政令指定都市、県庁所在地における小売業販売額		
【出典】商業統計(経済産業省)		
中心市街地の売場面積増加率	0.6 (%)	平成16～19年
【定義】商業集積地区(商店街を形成している地区)における売り場面積の増加率		
【出典】商業統計(経済産業省)		

第9節 農山漁村活性化プロジェクト

農山漁村で取り組む集団宿泊体験活動数	13 (件)	平成22年度
【定義】力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進する事業の実施数		
【出典】子ども農山漁村交流プロジェクト(農林水産省)		
農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	112 (件)	平成22年度
【定義】農山漁村活性化法に基づいた計画を策定し、農山漁村の活性化に向けた取組を進めている地域の数		
【出典】農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について(農林水産省)		

鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額	3,533 (ha) 237,167 (万円)	平成21年度
【定義】野生の鳥獣類により被害を受けた農作物の面積、金額		
【出典】全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について(近畿農政局)		
地産地消の拠点数	399 (箇所)	平成23年6月
【定義】地産地消の拠点である農産物直売所の箇所数		
【出典】近畿地方の農産物直売所((財)都市農山漁村交流活性化機構)		
耕作放棄地面積	20,159 (ha)	平成22年
【定義】以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地の面積		
【出典】農林業センサス(農林水産省)		

第10節 広域医療プロジェクト

ドクターヘリ出動件数	485 (件)	平成21年度
【定義】ドクターヘリが、現場出動や病院間の搬送(途中キャンセルも含む)で出動した件数		
【出典】ドクターヘリ出動実績(日本航空医療学会)		
救急業務実施市町村における人口1万人当たりの救急出動件数	462 (件)	平成22年
【定義】救急業務実施している市町村における人口1万人当たりの救急出動を行った件数		
【出典】消防白書(消防庁)		

第11節 広域防災・危機管理プロジェクト

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	70.9 (%)	平成21年度末
【定義】地方公共団体が所有又は管理している地震災害の発生時に防災拠点防災拠点となる公共施設等の耐震化した割合		
【出典】防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査(消防庁)		
自主防災組織活動カバー率	85.3 (%)	平成22年4月
【定義】管内世帯数に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合		
【出典】消防白書(消防庁)		